

参考資料

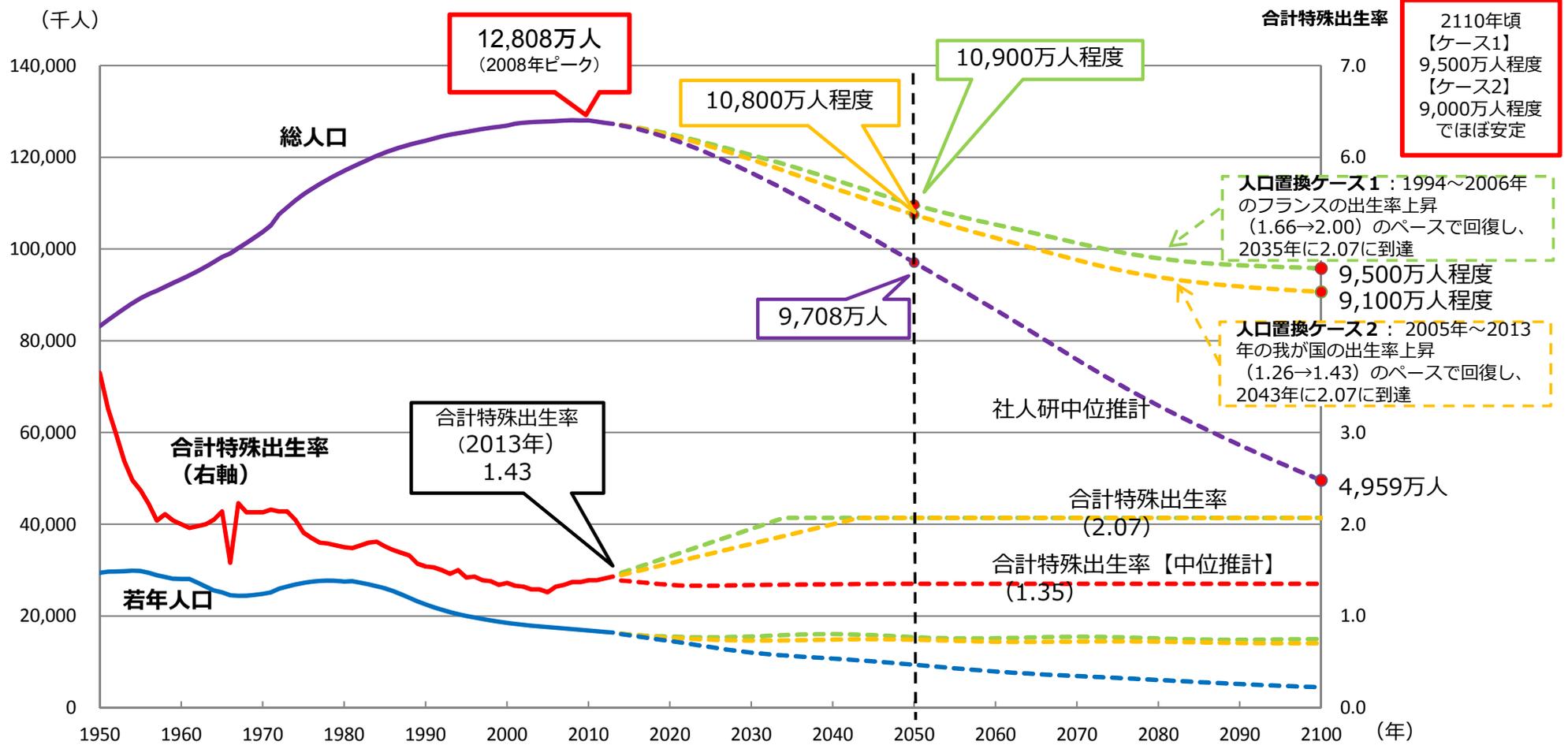
国土交通省 中部地方整備局

目次

1. 人口	・ ・ ・	2
2. 産業	・ ・ ・	19
3. 土地価格等	・ ・ ・	24
4. 商業立地	・ ・ ・	27
5. 農業	・ ・ ・	28
6. 医療	・ ・ ・	29
7. リニア	・ ・ ・	32
8. 観光	・ ・ ・	33
9. 市町村長ヒアリング（まちづくり）	・ ・ ・	34

【人口】本格的な人口減少社会の到来

- 総人口は、2050年では1億人、2100年には5千万人を割り込むまでに減少。
- 今後20年程度で出生率が我が国の人口置換水準（2.07）まで回復した場合には、人口減少のペースは緩やかになり、総人口は2110年頃から9千5百万人程度で安定的に推移。



(出典) 1950年から2013年までの実績値は総務省「国勢調査報告」「人口推計」、厚生労働省「人口動態統計」。推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」、厚生労働省「人口動態統計」をもとに国土交通省国土政策局作成。

(注1) 「中位推計」は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」の中位推計（出生中位、死亡中位）。その他は同推計の年齢別出生率の仮定値と2012年の生命表による生残率を用いた簡易推計による。（「中位推計」と簡易推計の乖離率を乗じて調整）。各ケースの値はそれぞれの合計特殊出生率の想定にあうよう出生率仮定値を水準調整して試算。

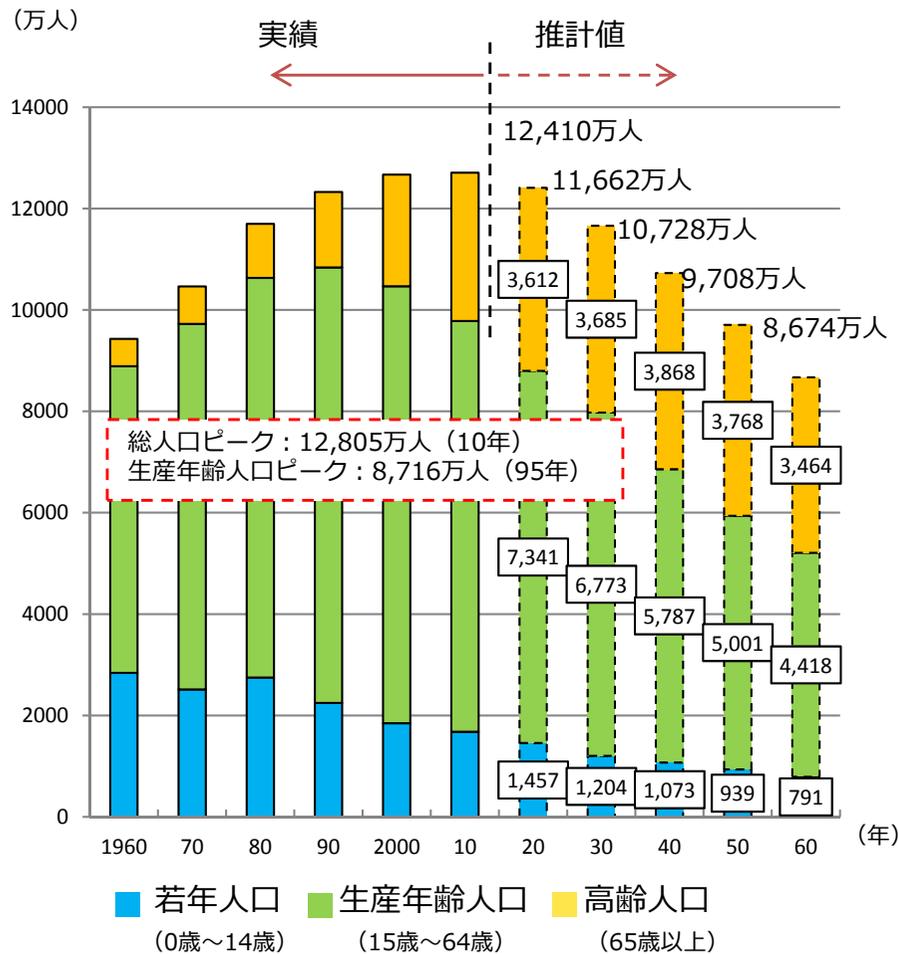
(注2) 「人口置換ケース1（フランスの回復ペース）」：2013年男女年齢（各歳）別人口（総人口）を基準人口とし（合計特殊出生率1.43）、1994～2006年におけるフランスの出生率の変化（1.66から2.00に上昇）の平均年率（0.03）ずつ出生率が年々上昇し、2035年に人口置換水準（2.07）に達し、その後同じ水準が維持されると仮定した推計。

「人口置換ケース2（日本の回復ペース）」：2013年男女年齢（各歳）別人口（総人口）を基準人口とし（合計特殊出生率1.43）、2005年～2013年における我が国の出生率の変化（1.26から1.43に上昇）の平均年率（0.02）ずつ出生率が年々上昇し、2043年に人口置換水準（2.07）に達し、その後同じ水準が維持されると仮定した推計。

【人口】生産年齢人口の減少と人口の地域的偏在の進行

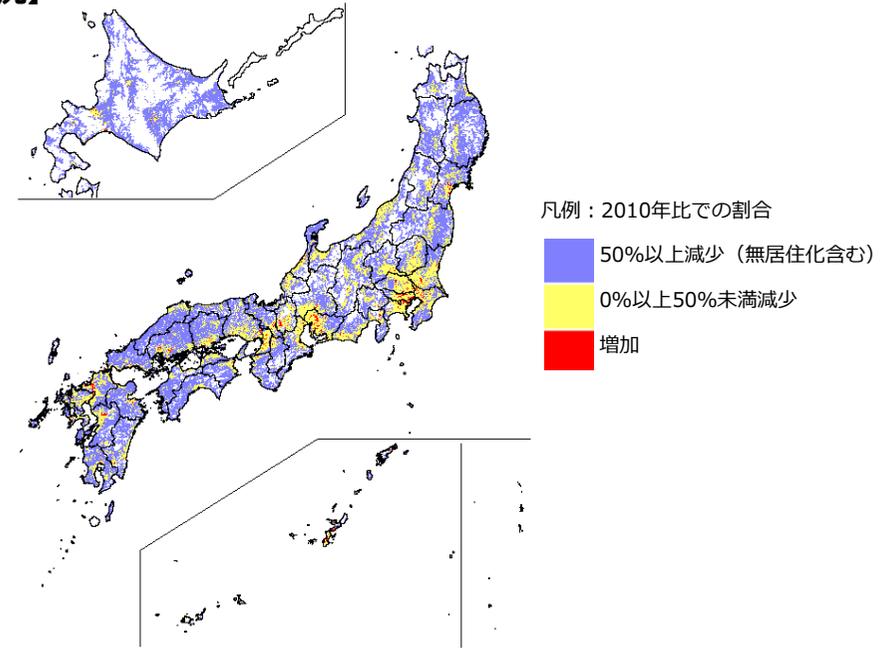
- 生産年齢人口は、1995年をピークに減少局面に入っており、今後、急激に減少することが予想。
- 2050年に人口が半分以下になる地点が現在の居住地の6割以上を占め、うち2割が無居住化。

年齢階層別人口の推移

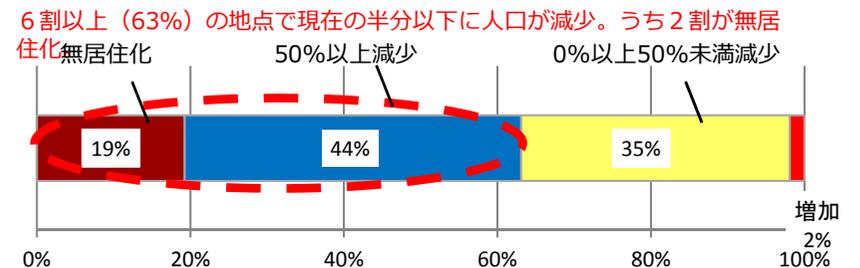


(出典) 2010年までは国勢調査。2020年から2040年までは国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)の中位推計。2050年以降は国土交通省国土政策局による試算値。

【2010年を100とした場合の2050年の人口増減状況】



人口増減割合別の地点数



(出典) 総務省「国勢調査報告」、国土交通省国土政策局推計値により作成。

2010年（平成22年）を100とした場合の2040年（平成52年）の人口指数図



長野県		
南箕輪村	…	107.3
岐阜県		
美濃加茂市	…	103.9
瑞穂市	…	101.9
北方町	…	100.7
静岡県		
長泉町	…	104.9
愛知県		
安城市	…	103.9
大府市	…	107.3
高浜市	…	110.6
日進市	…	116.5
みよし市	…	110.7
長久手市	…	122.2
東郷町	…	107.5
豊山町	…	100.2
大口町	…	101.6
大治町	…	103.8
幸田町	…	110.5
三重県		
朝日町	…	112.5
川越町	…	110.8

合計特殊出生率1.70以上の市町村（平成20年～24年）

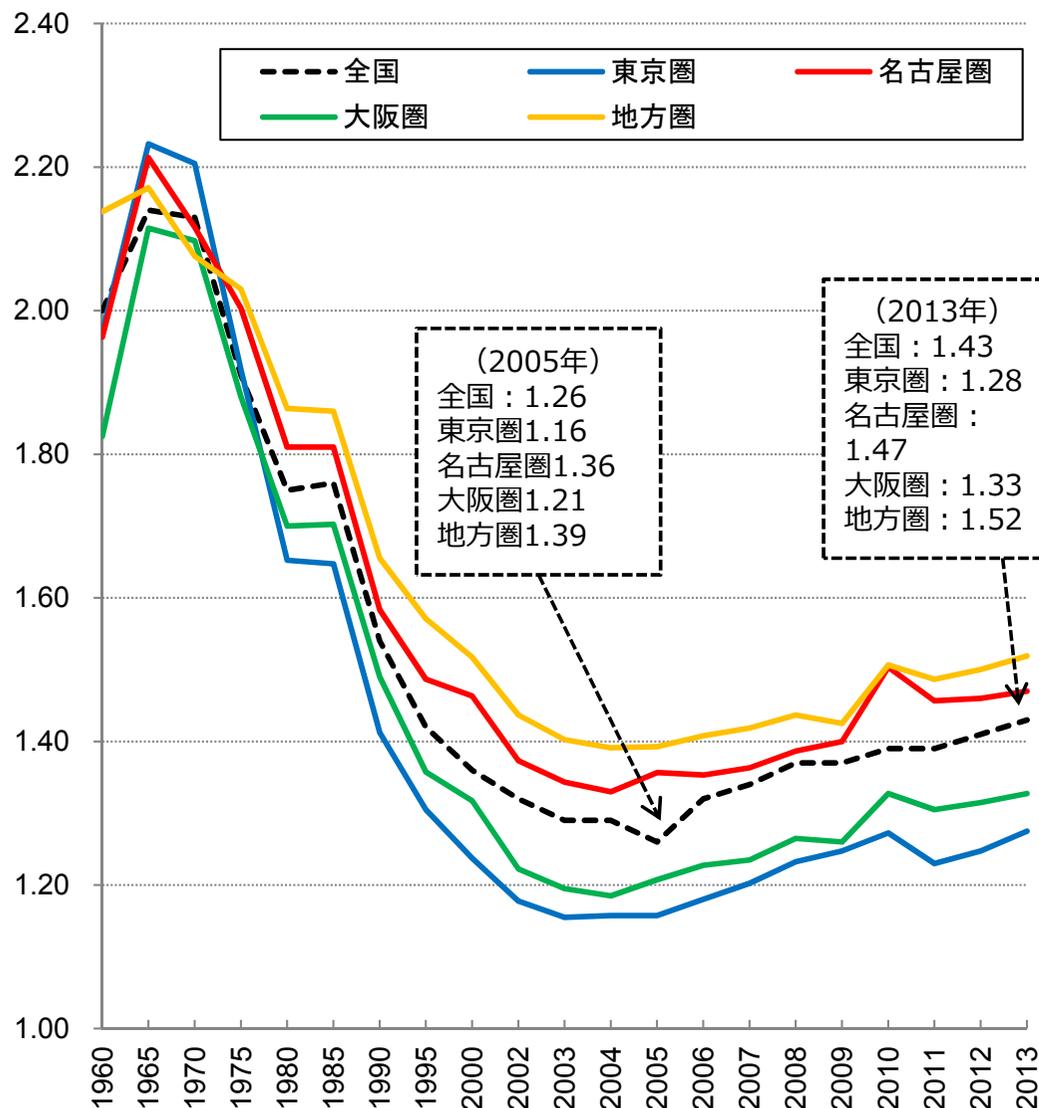
長野県		
駒ヶ根市	…	1.71
岐阜県		
郡上市	…	1.78
下呂市	…	1.72
瑞穂市	…	1.71
岐南町	…	1.70
静岡県		
裾野市	…	1.82
長泉町	…	1.82
袋井市	…	1.76
河津町	…	1.75
吉田町	…	1.73
御前崎市	…	1.72
愛知県		
大治町	…	1.84
東海市	…	1.82
みよし市	…	1.81
高浜市	…	1.80
知立市	…	1.79
幸田町	…	1.77
刈谷市	…	1.77
設楽町	…	1.76
安城市	…	1.75
豊山町	…	1.74
大府市	…	1.73
大口町	…	1.72
三重県		
川越町	…	1.77
朝日町	…	1.72



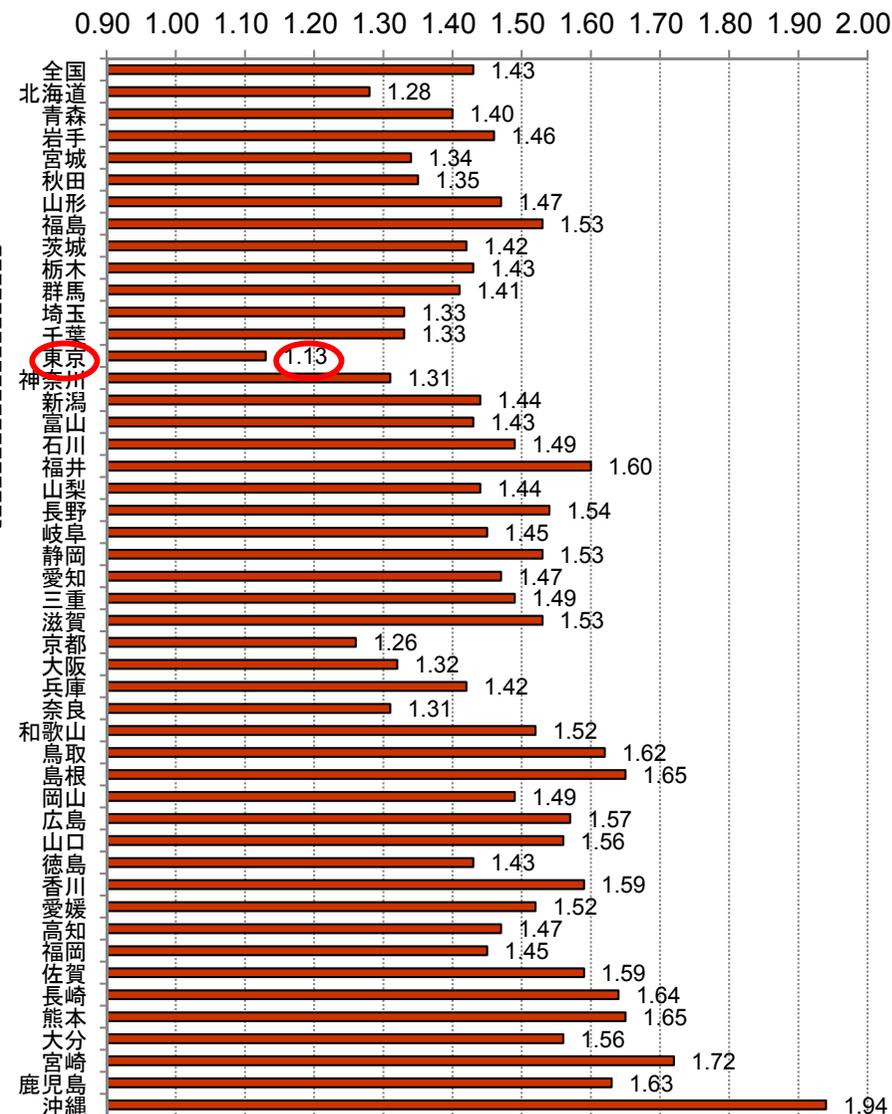
【人口】東京圏、大阪圏で低い合計特殊出生率

- 東京圏、大阪圏の合計特殊出生率は全国平均を下回っている。
- 特に、東京都の合計特殊出生率は、極めて低い

圏域別の合計特殊出生率の推移



都道府県の合計特殊出生率（2013年）

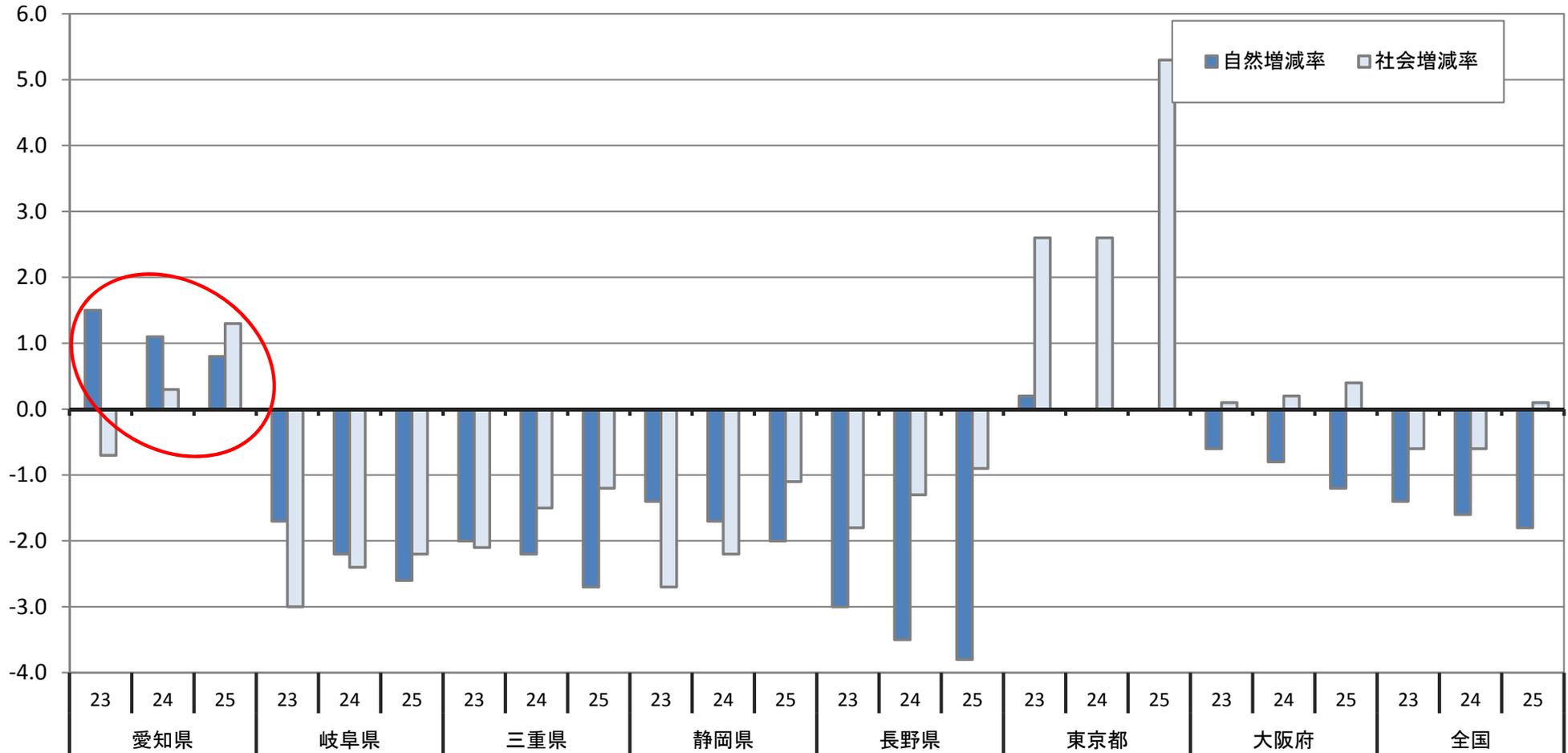


(出典) 厚生労働省「平成25年人口動態統計」をもとに作成

【人口】愛知県における人口（自然増減・社会増減・出生率）について

○人口増減割合に占める自然増の割合が高いのが愛知県の特徴である。

人口の自然増減率・社会増減率の推移



出所：総務省「人口推計」

注 1) 増減数を期首人口で除したもの（千人比，%）

2) 期首人口は平成17年及び22年国勢調査結果による補間補正人口

3) グラフ中、23はH22.10～H23.9、24はH23.10～H24.9、25はH24.10～H25.9の増減率

【人口】中部地方市町村別 合計特殊出生率

○全国における合計特殊出生率は「1.38」であるが、愛知県「1.51」、岐阜県「1.49」、三重県「1.51」、静岡県「1.53」、長野県「1.53」と全国平均を上回り高水準にある。

順位	全国	
1	沖縄	1.86
2	宮崎	1.66
3	鳥根	1.64
4	福井	1.62
〃	鹿児島	1.62
6	佐賀	1.61
〃	熊本	1.61
8	長崎	1.59
9	鳥取	1.56
10	香川	1.56
11	大分	1.55
12	滋賀	1.54
〃	広島	1.54
14	長野	1.53
〃	静岡	1.53
16	山口	1.52
17	愛知	1.51
〃	三重	1.51
19	愛媛	1.50
20	岐阜	1.49
〃	岡山	1.49
22	山形	1.48
〃	福島	1.48
24	群馬	1.46
〃	石川	1.46
〃	和歌山	1.46
：		
40	大阪	1.32
41	埼玉	1.31
42	神奈川	1.30
43	宮城	1.29
〃	奈良	1.29
45	京都	1.27
46	北海道	1.25
47	東京	1.11

順位	愛知県	順位	岐阜県	順位	三重県	順位	静岡県	順位	長野県
1	大治町 1.84	1	郡上市 1.78	1	川越町 1.77	1	裾野市 1.82	1	駒ヶ根市 1.71
2	東海市 1.82	2	下呂市 1.72	2	朝日町 1.72	〃	長泉町 1.82	2	飯田市 1.69
3	みよし市 1.81	3	瑞穂市 1.71	3	紀宝町 1.68	3	袋井市 1.76	3	宮田村 1.68
4	高浜市 1.80	4	岐南町 1.70	4	鈴鹿市※ 1.60	4	河津町 1.75	4	高森町 1.67
5	知立市 1.79	5	中津川市 1.67	5	尾鷲市 1.59	5	吉田町 1.73	〃	阿智村 1.67
6	幸田町 1.77	6	輪之内町 1.64	6	松阪市 1.58	6	御前崎市 1.72	5	豊丘村 1.65
〃	刈谷市 1.77	7	高山市 1.62	7	御浜町 1.57	7	御殿場市 1.68	7	諏訪市 1.64
8	設楽町 1.76	〃	飛騨市 1.62	8	菰野町 1.56	8	菊川市 1.66	〃	茅野市 1.64
9	安城市 1.75	9	北方町 1.60	〃	玉城町 1.56	9	掛川市 1.63	〃	伊那市 1.64
10	豊山町 1.74	10	坂祝町 1.59	10	大台町 1.55	10	清水町 1.62	〃	南箕輪村 1.64
11	大府市 1.73	11	恵那市 1.57	11	伊賀市 1.54	11	南伊豆町 1.59	11	下條村※ 1.63
12	大口町 1.72	〃	美濃加茂市 1.57	12	四日市市 1.53	〃	富士宮市 1.59	12	喬木村※ 1.62
13	日進市 1.69	13	東白川村 1.55	13	亀山市 1.50	〃	富士市 1.59	13	中川村 1.61
14	東郷町 1.67	14	白川町 1.54	〃	明和町 1.50	14	浜松市 1.57	〃	南木曾町 1.61
15	田原市 1.66	15	関市 1.53	〃	紀北町 1.50	〃	川根本町 1.57	15	南牧村 1.59
：		〃	池田町 1.53	〃	熊野市 1.50	〃	磐田市 1.57	〃	東御市 1.59
：		：		：		：		〃	上松町 1.59
68	中村区 1.13	40	揖斐川町 1.32	27	鳥羽市 1.41	33	伊豆の国市 1.36	75	小布施町 1.39
69	昭和区 1.12	41	海津市 1.29	28	木曾岬町 1.34	34	伊豆市 1.25	76	軽井沢町 1.36
70	中区 0.97	42	山県市 1.28	29	東員町 1.34	35	熱海市 1.22	77	山ノ内町 1.35

出所：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計(合計特殊出生率・母の年齢階級別出生率、都道府県・保健所・市区町村別(平成20年～24年))」

- ※自動車関連企業が多数立地する西三河地域が高水準にある。
- ※交通利便性の高い瑞穂市、岐南町が高水準にある。
- ※三重県では企業が立地する川越町、朝日町、鈴鹿市、静岡県では裾野市、長泉町が高水準にある。
- ※飯田市を中心とした圏域の、高森町、阿智村、豊丘村、下条村、売木村が高水準にある。

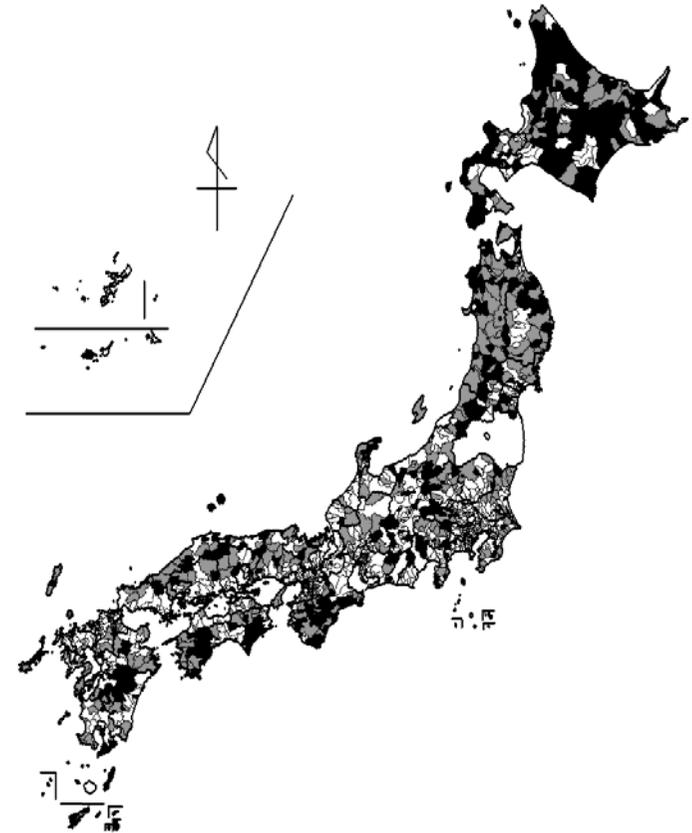
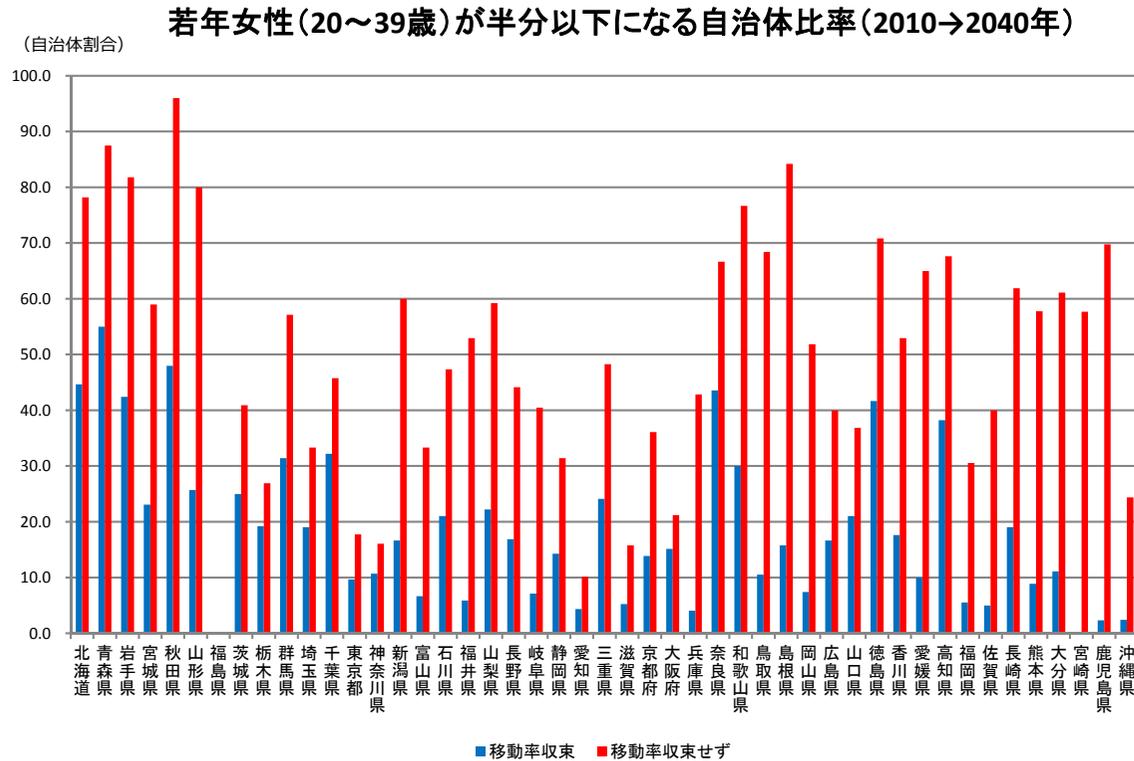
「安心して子供を産み育てられる環境と考えられる、職住近接、三世帯同居・近居」に着目した世帯状況。(共働き率と相関、女性の社会進出)

- ・三世帯世帯人数が高い都道府県として、山形県、福井県、新潟県と続き、岐阜県11位、静岡県13位と上位にランク。愛知県は30位、東京都が最も低い。
- ・全国人口10万人以上の都市169市中、三世帯世帯比率が高い都市として、愛知県西尾市、稲沢市、豊川市、一宮市、安城市、岡崎市、豊田市、岐阜県大垣市、各務原市、多治見市、岐阜市、三重県桑名市の12市が20位以内にランクされ、中部管内の都市が多い。
- ・様々な要因があると想定されるが、合計特殊出生率の上位に入る愛知県設楽町、岐阜県郡上市、下呂市も三世帯世帯比率は高い値を示す。

出典：国勢調査(平成22年度)

【人口】人口流出による地方への影響

- 日本創成会議によれば、地方からの人口流出がそのまま続くと、人口の「再生産力」を示す若年女性（20～39歳）が2040年までに50%以上減少する市町村が、896（全体の49.8%）に上ると推計（「消滅可能性都市」）。
- さらに、このうち人口が1万人を切る市町村が523（全体の29.1%）と推計。



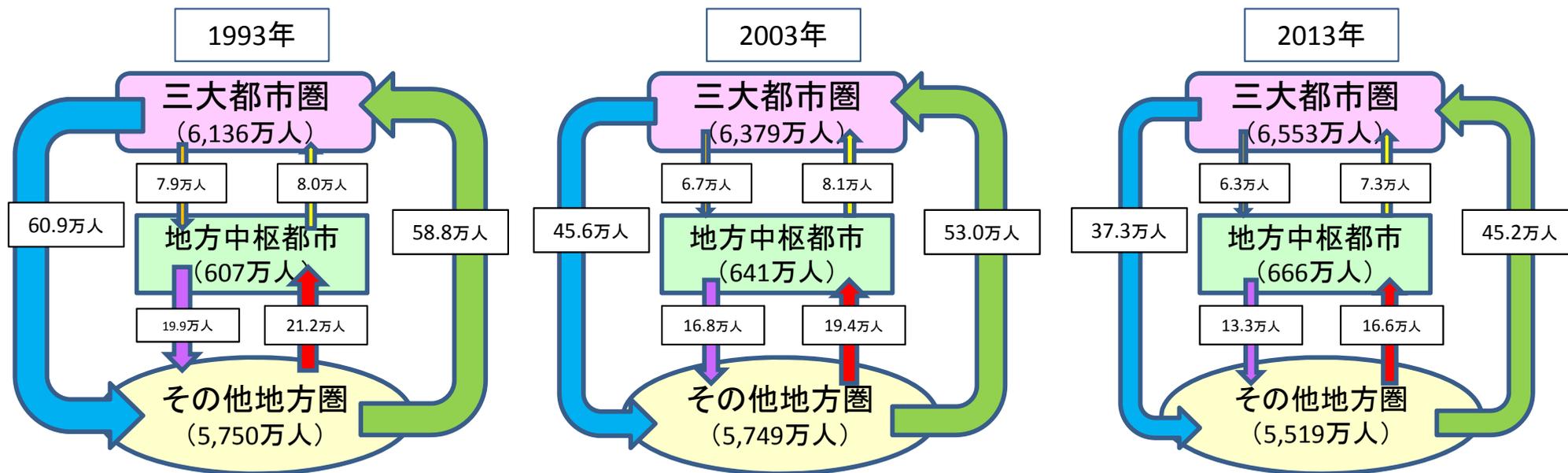
■ 人口移動が収束しない場合において、2040年に若年女性が50%以上減少し、人口が1万人以上の市区町村（373）
 ■ 人口移動が収束しない場合において、2040年に若年女性が50%以上減少し、人口が1万人未満の市区町村（523）

(出典) 日本創成会議・人口減少問題検討分科会「ストップ少子化・地方元気戦略」（平成26年5月）を基に作成。
 (注) 「移動率収束」は、「国立社会保障・人口問題研究所(社人研)」の推計で、移動率が将来的には一定程度に収束することを前提としている。一方、「移動率収束せず」は、地域間の人口移動が将来も収束しないと仮定して「日本創成会議・人口減少問題検討分科会」にて独自に推計。

(資料) 一般社団法人北海道総合研究調査会（HIT）作成

【人口】 地方における人口移動の推移・「対流」の状況

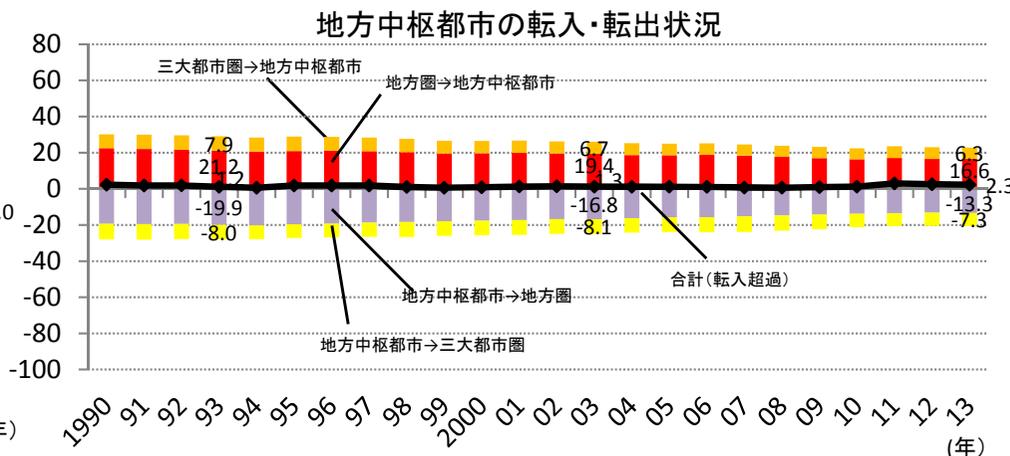
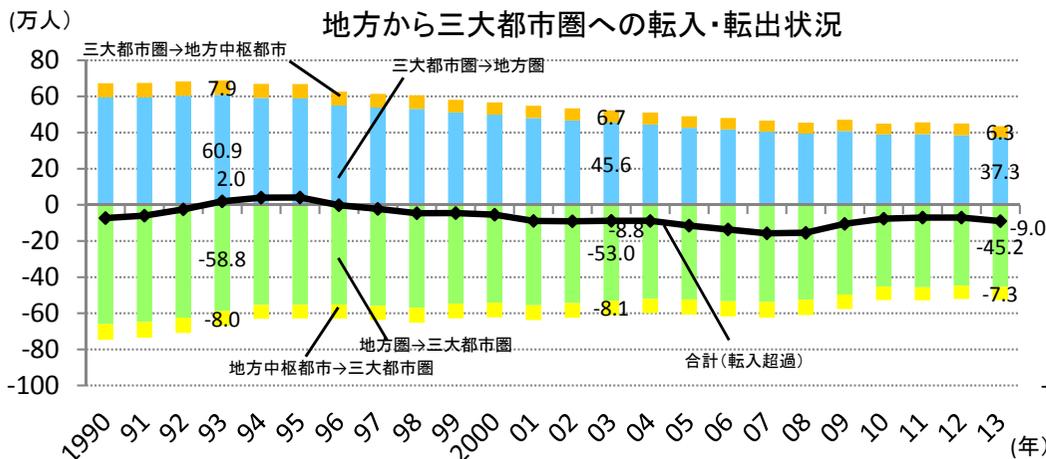
- 最近では、人口移動の規模が全体的に縮小傾向。
- また、都市から地方への人の流れが、逆方向の人の流れを上回っていることから、転入、転出のバランスがとれなくなっている。
- その他地方圏からの人口流出の約3割が地方中枢都市に留まる傾向は継続（「人口ダム」係数）。



「人口ダム」係数 (1993年) 26.5%

(2003年) 26.8%

(2013年) 26.8%



(出所)総務省「住民基本台帳人口移動報告」より国土交通省作成。

(注)1.地方中枢都市は、札幌市、仙台市、広島市、北九州市、福岡市 2. その他地方圏は、三大都市圏及び地方中枢都市を除く合計。

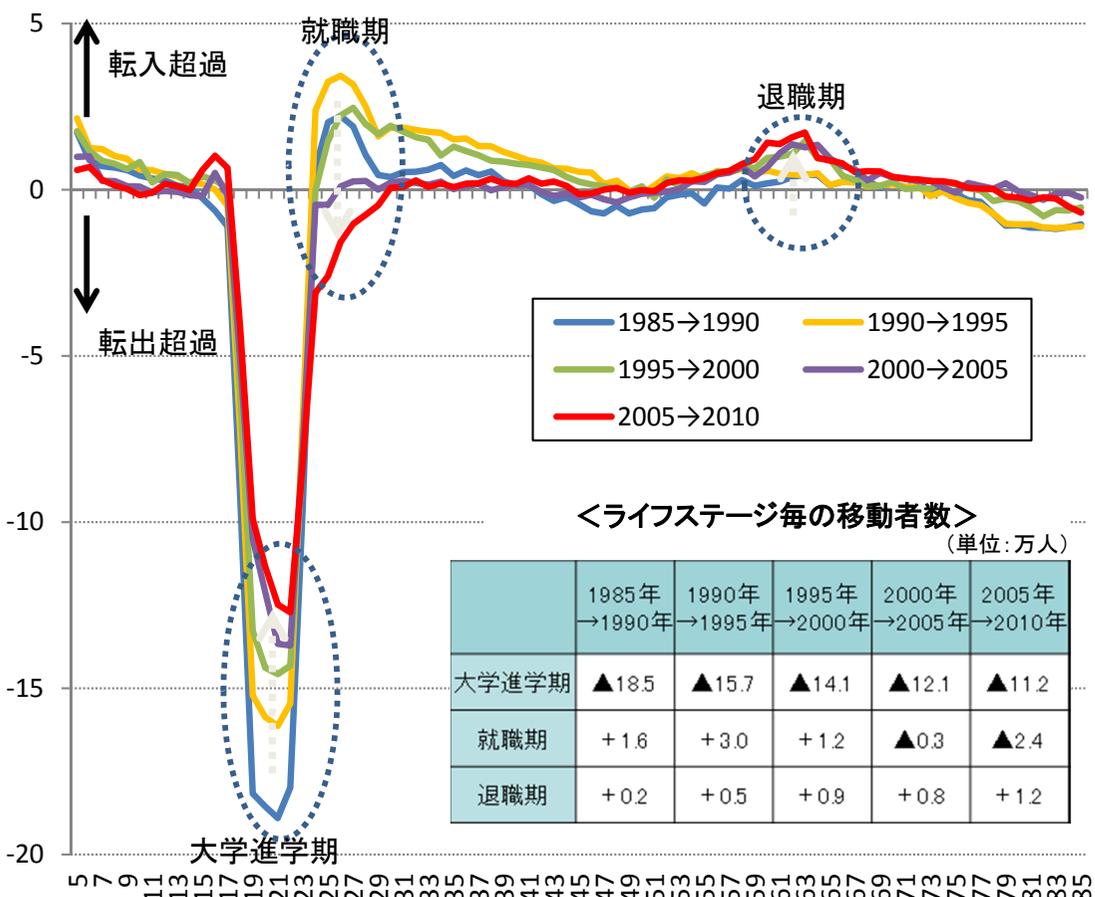
2. 人口ダム係数は、(その他地方圏から地方中枢都市圏への転出) / {(その他地方圏から地方中枢都市圏への転出) + (その他地方圏から三大都市圏への流出)}により算出。

【人口】 ライフステージでみた人口移動の状況

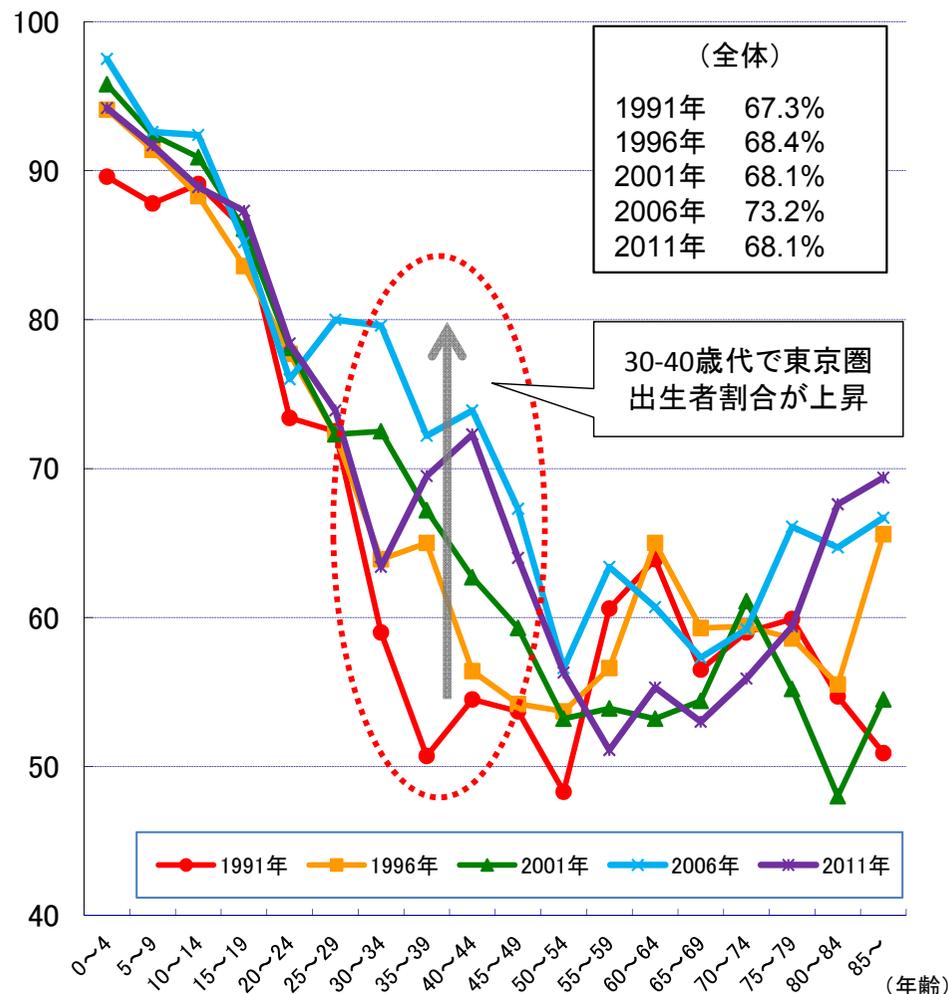
- 地方圏においては、進学期の人口流出が減少している一方で、就職期にもかつては流入超に転じていたが、最近では流出超となる傾向。一方で、退職期には、地方圏への人口流入が増加。
- 東京圏に居住する者のうち東京圏生まれの比率が特に30-40歳代で上昇。

転入超過数(万人)

地方圏における年齢別人口移動の状況



割合(%) 東京圏居住者に占める東京圏出生者の割合(年齢別)



(出所) 総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態」を基に国土交通省国土政策局作成。

(注) 1. 各年齢の人口移動は、5年前からの移動を示す。

2. ライフステージ毎の移動の表の数値は、大学進学期は19～21歳、就職期は24～26歳、退職時は58～62歳の平均。

3. 地方圏は、三大都市圏を除く都道府県の合計。

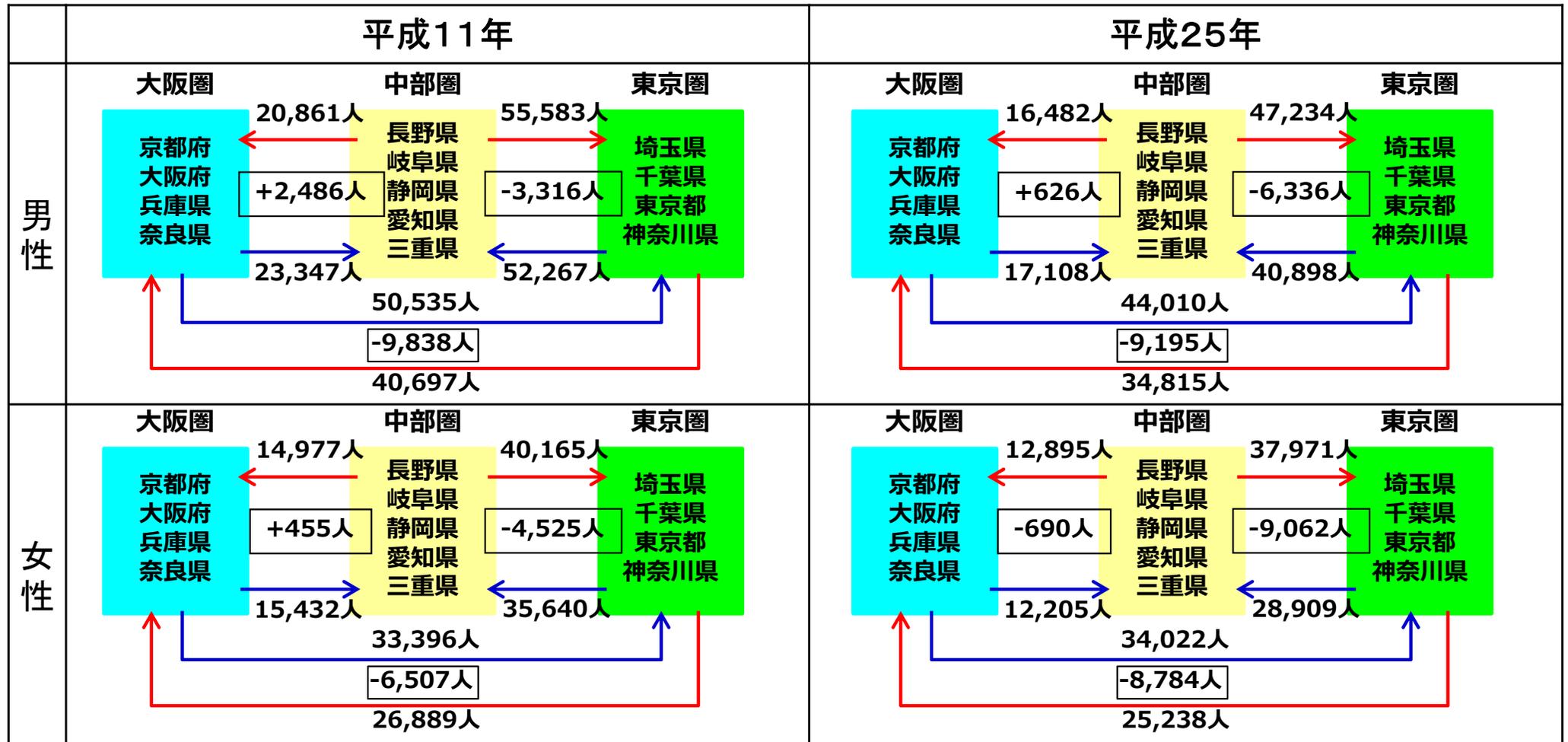
(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「人口移動調査」を基に作成。

(注) 1. 東京圏とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

2. 出生県不詳を除く。

【人口】 東京圏、大阪圏及び中部圏内の転入出者数の状況

- 中部圏、大阪圏ともに東京圏への転入出者数は減少しているが、転出超過数は大幅に増加している。
- 特に中部圏の女性の東京への転出は平成25年は平成11年と比較すると約2倍増加。
- 平成11年は東京圏への転出が中部圏よりも大阪圏の方が多いが、平成25年は逆転し、大阪圏よりも中部圏の方が多くなっている。



【人口】 中部圏、東京圏、大阪圏の出身高校所在圏域別大学入学者数の状況（女性）

- 平成11年と平成25年を比較して中部圏における中部圏内大学への入学率（地元率）は約8.7%増加、東京圏内大学への入学率は約4.5%減少。地元率増加の傾向が見られる。東京圏における東京圏内大学への入学率は微増、高率を維持。
- 平成11年と平成25年を比較して中部圏から東京圏、大阪圏への大学入学者超過数はそれぞれ同程度で推移（中部圏→東京圏 約6,000人、中部圏→大阪圏 約2,500人）

中部圏 平成11年 入学者数 29,002人 女性

中部圏 平成25年 入学者数 36,311人 女性



東京圏 平成11年 入学者数 59,670人 女性

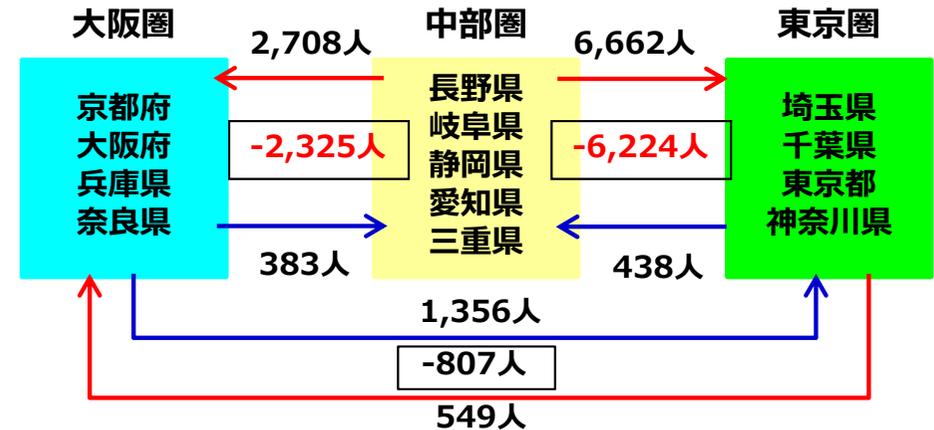
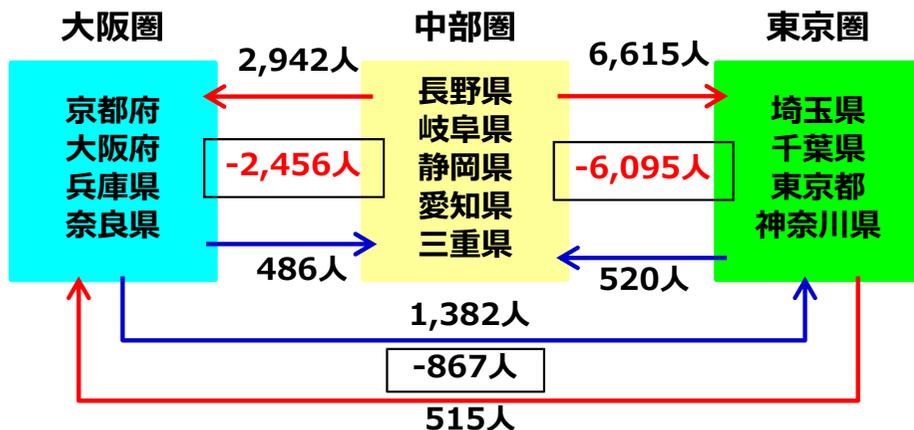
東京圏 平成25年 入学者数 81,654人 女性



平成11年

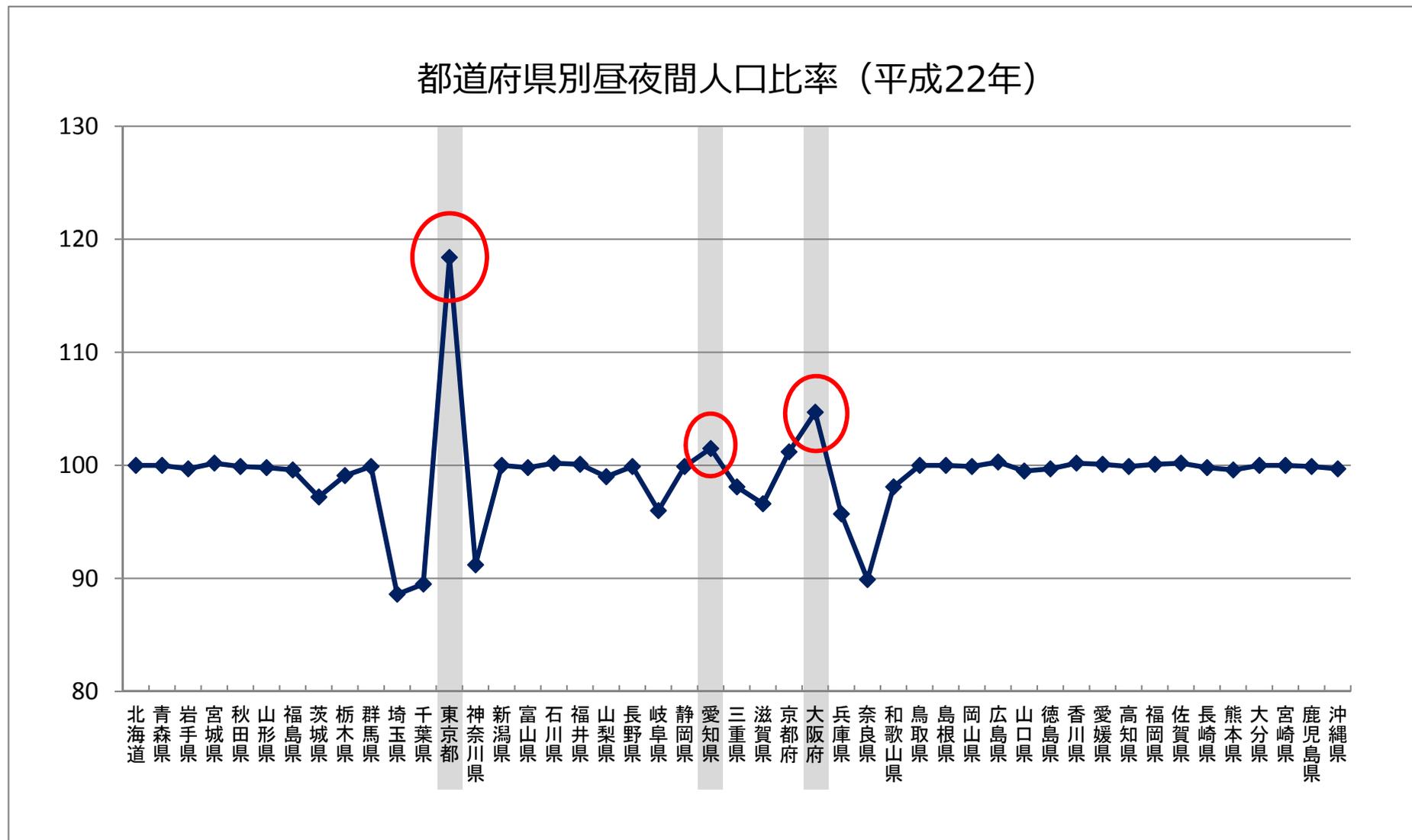
平成25年

女性



【人口】 昼夜間人口比率（東京、愛知、大阪）

○東京、大阪に比べ、愛知県の昼夜間人口比率は低い



出典：国勢調査(平成22年度)

【人口】 昼夜間人口比率（東京、名古屋、大阪）

○名古屋市の昼夜間人口比率は113.5であり、他の大都市圏中心都市である東京都特別区（130.9）、大阪市（132.8）と比べて2割低く、甲府市、福井市などの地方中心都市と同程度にとどまっている。

昼間人口、夜間人口及び昼夜間人口比率 — 県庁所在市, 20大都市(平成22年)

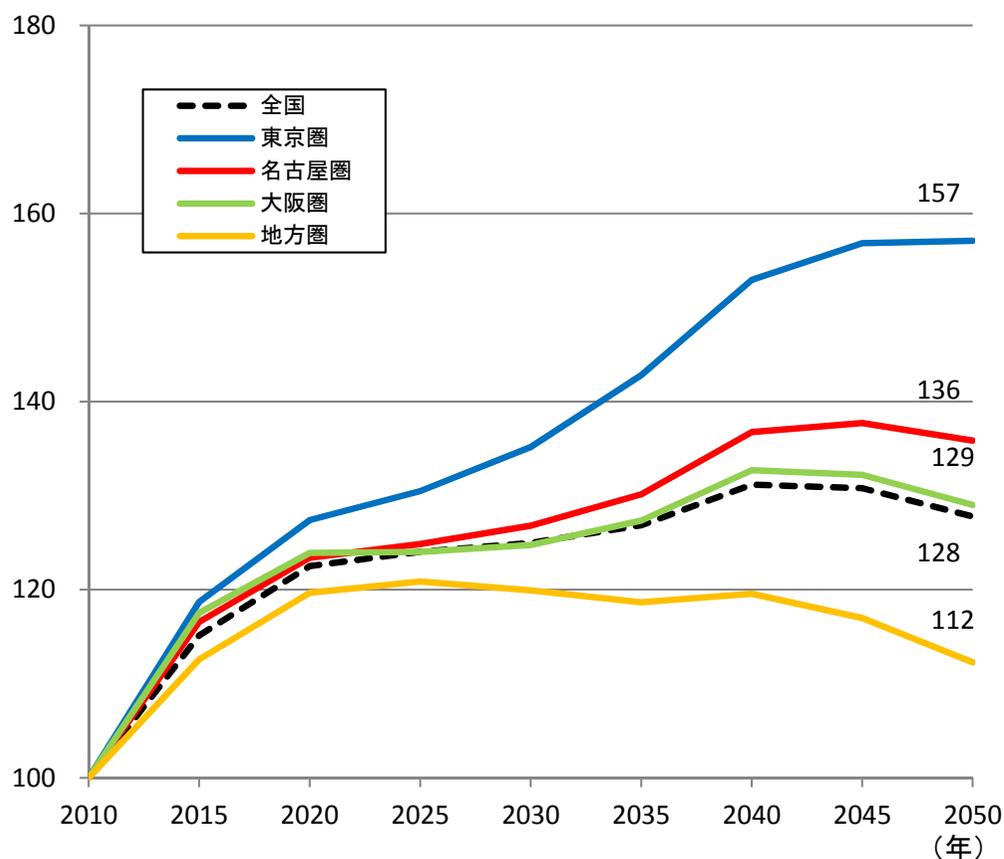
都 市	昼間人口 (千人)	夜間人口 (千人)	昼夜間 人口比率	都 市	昼間人口 (千人)	夜間人口 (千人)	昼夜間 人口比率
北海道 札幌市	1,926	1,914	100.6	三重県 津市	294	286	102.9
青森県 青森市	305	300	101.7	滋賀県 大津市	311	338	92.1
岩手県 盛岡市	317	298	106.4	京都府 京都市	1,599	1,474	108.5
宮城県 仙台市	1,122	1,046	107.3	大阪府 大阪市	3,539	2,665	132.8
秋田県 秋田市	339	324	104.6	大阪府 堺市	795	842	94.4
山形県 山形市	273	254	107.5	兵庫県 神戸市	1,584	1,544	102.6
福島県 福島市	303	293	103.5	奈良県 奈良市	347	367	94.6
茨城県 水戸市	303	269	112.8	和歌山県 和歌山市	387	370	104.4
栃木県 宇都宮市	535	512	104.6	鳥取県 鳥取市	205	197	103.7
群馬県 前橋市	356	340	104.5	島根県 松江市	204	194	104.8
埼玉県 さいたま市	1,134	1,222	92.8	岡山県 岡山市	739	710	104.2
千葉県 千葉市	938	962	97.5	広島県 広島市	1,198	1,174	102.1
東京都 特別区部	11,712	8,946	130.9	山口県 山口市	199	197	101.1
神奈川県 横浜市	3,375	3,689	91.5	徳島県 徳島市	290	265	109.6
神奈川県 川崎市	1,276	1,426	89.5	香川県 高松市	439	419	104.5
神奈川県 相模原市	630	718	87.9	愛媛県 松山市	524	517	101.3
新潟県 新潟市	826	812	101.8	高知県 高知市	353	343	102.9
富山県 富山市	449	422	106.3	福岡県 北九州市	1,004	977	102.7
石川県 金沢市	499	462	108	福岡県 福岡市	1,638	1,464	111.9
福井県 福井市	294	267	110.4	佐賀県 佐賀市	255	238	107.4
山梨県 甲府市	227	199	113.9	長崎県 長崎市	458	444	103.2
長野県 長野市	398	382	104.2	熊本県 熊本市	757	734	103.1
岐阜県 岐阜市	429	413	103.8	大分県 大分市	484	474	102.2
静岡県 静岡市	740	716	103.3	宮崎県 宮崎市	409	401	102.1
静岡県 浜松市	799	801	99.7	鹿児島県 鹿児島市	615	606	101.5
愛知県 名古屋市	2,569	2,264	113.5	沖縄県 那覇市	345	316	109.1

出典：国勢調査(平成22年度)

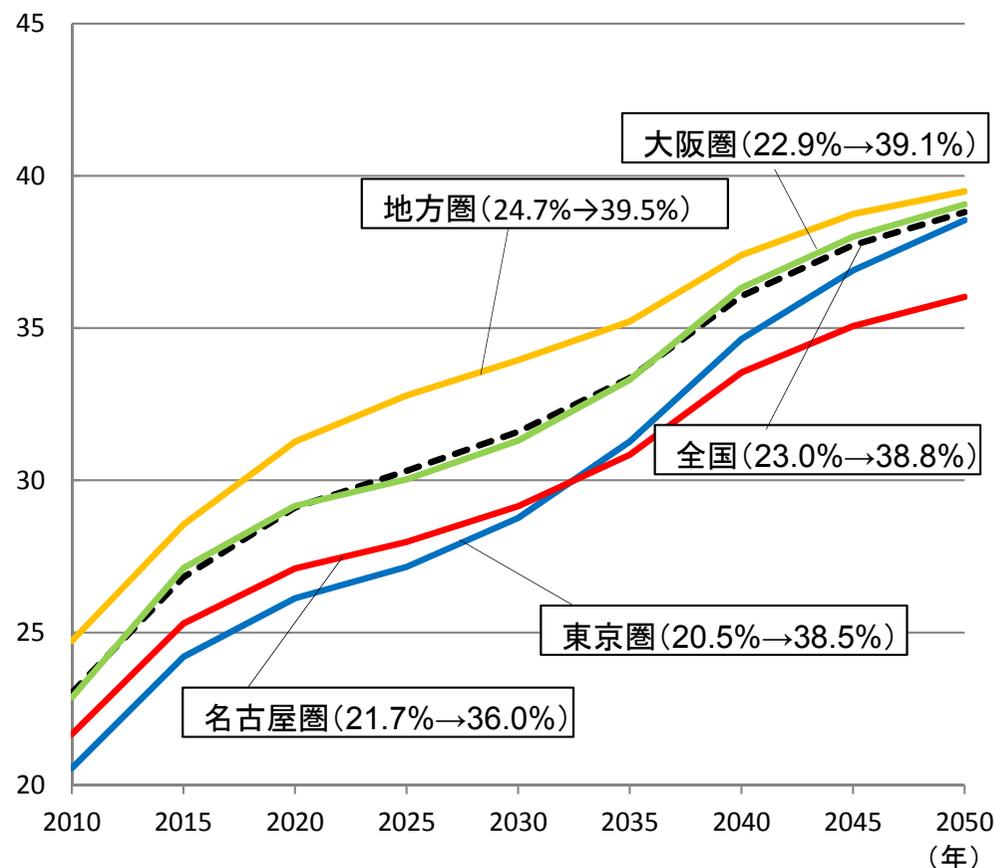
【人口】 高齢化の急速な進展

- 今後の高齢者人口の推移をみると、2050年にかけて、特に東京圏における増加が顕著。
- 高齢化率でみると、全ての圏域において高齢化が進行し、特に地方圏が三大都市圏を一貫して上回りながら上昇。

高齢者人口の推移(2010年=100)



(%) 高齢化率の推移



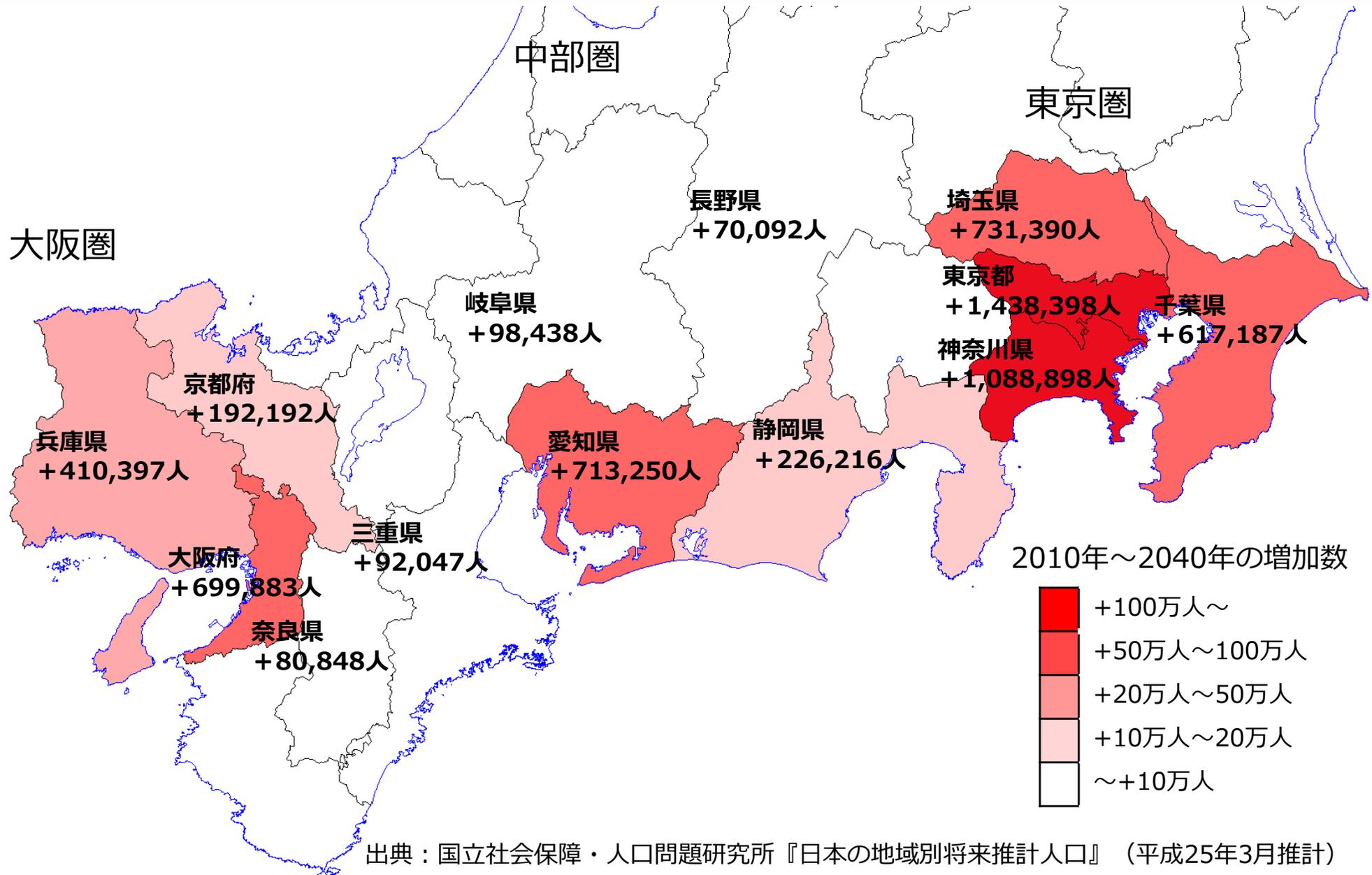
(出典)2040年までは国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)の中位推計。2045年及び2050年は国土交通省国土政策局による試算値。

(注)1.「高齢者人口」とは65歳以上の人口であり、「高齢化率」とは総人口に占める65歳以上人口の割合である。

2.高齢化率のグラフ中の括弧内は、2010年及び2050年のデータ。

【人口】 都道府県別65歳以上人口の増加数（東京、中部、大阪圏）

○2010年～2040年の増加数は、30年間で東京圏は388万人、中部圏は120万人、大阪圏は138万人増加する。



【人口】都道府県別65歳以上人口の増加数（東京、中部、大阪圏）

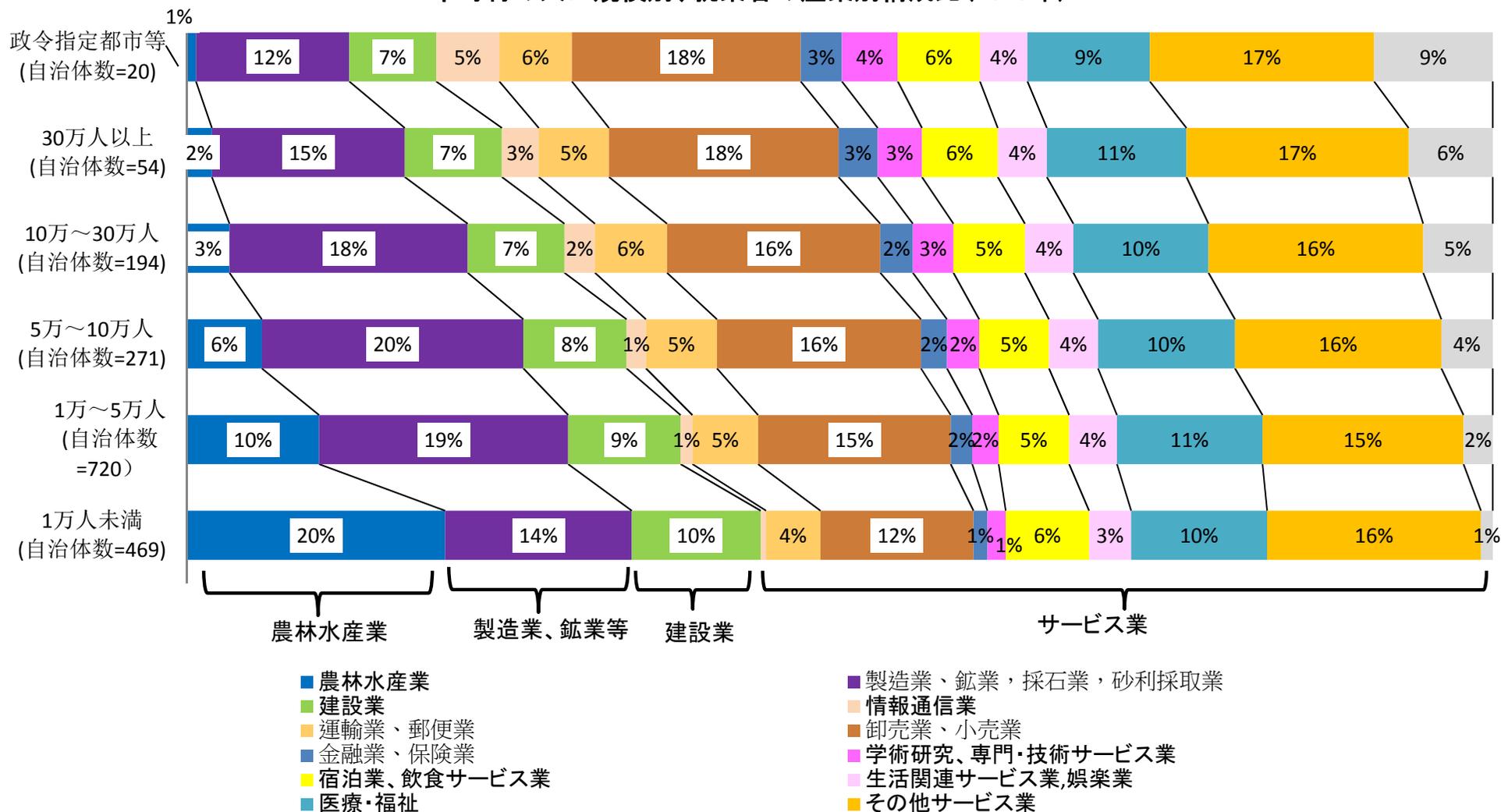
	65歳以上人口（2010年と2040年の人口比較）			
	平成22年 2010年（人）	平成52年 2040年（人）	差引（人）	対比
	(A)	(B)	(C)=(A)-(B)	(D)=(B)/(A)
東京圏	7,318,816	11,194,589	3,875,773	153.0 %
埼玉県	1,470,251	2,201,641	731,390	149.7 %
千葉県	1,339,291	1,956,478	617,178	146.1 %
東京都	2,676,265	4,117,563	1,438,398	153.7 %
神奈川県	1,830,009	2,918,907	1,088,898	159.5 %
中部圏	3,925,938	5,125,981	1,200,043	130.6 %
長野県	570,860	640,952	70,092	112.3 %
岐阜県	501,791	600,229	98,438	119.6 %
静岡県	896,948	1,123,164	226,216	125.2 %
愛知県	1,505,973	2,219,223	713,250	147.4 %
三重県	450,366	542,413	92,047	120.4 %
大阪圏	4,227,941	5,611,261	1,383,320	132.7 %
京都府	616,952	809,144	192,192	131.2 %
大阪府	1,984,854	2,684,737	699,883	135.3 %
兵庫県	1,289,876	1,700,273	410,397	131.8 %
奈良県	336,259	417,107	80,848	124.0 %

出典：国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』（平成25年3月推計）

【人口】人口規模別の産業構成比（就業者数）

- 全体的に人口規模の大きい市町村ほど、サービス産業化が進行。
- 小規模の市町村ほど、農林漁業就業者の割合が高い。また、製造業就業者の割合は、中規模の市町村で高い。
- 卸売業、小売業は大規模な市町村ほど割合が高くなっている。

市町村の人口規模別、就業者の産業別構成比(2010年)



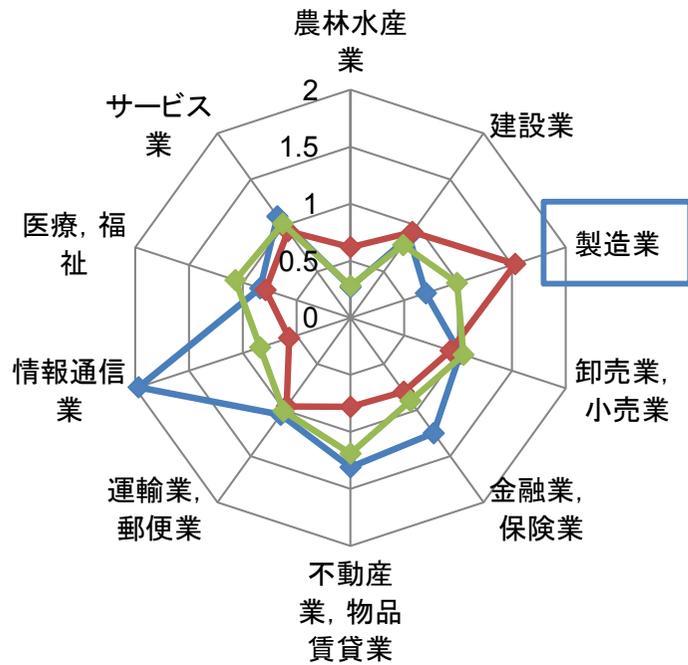
(出典) 総務省「平成22年国勢調査」より作成。

(注) その他サービス業は、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「公務（他に分類されるものを除く）」の合計。

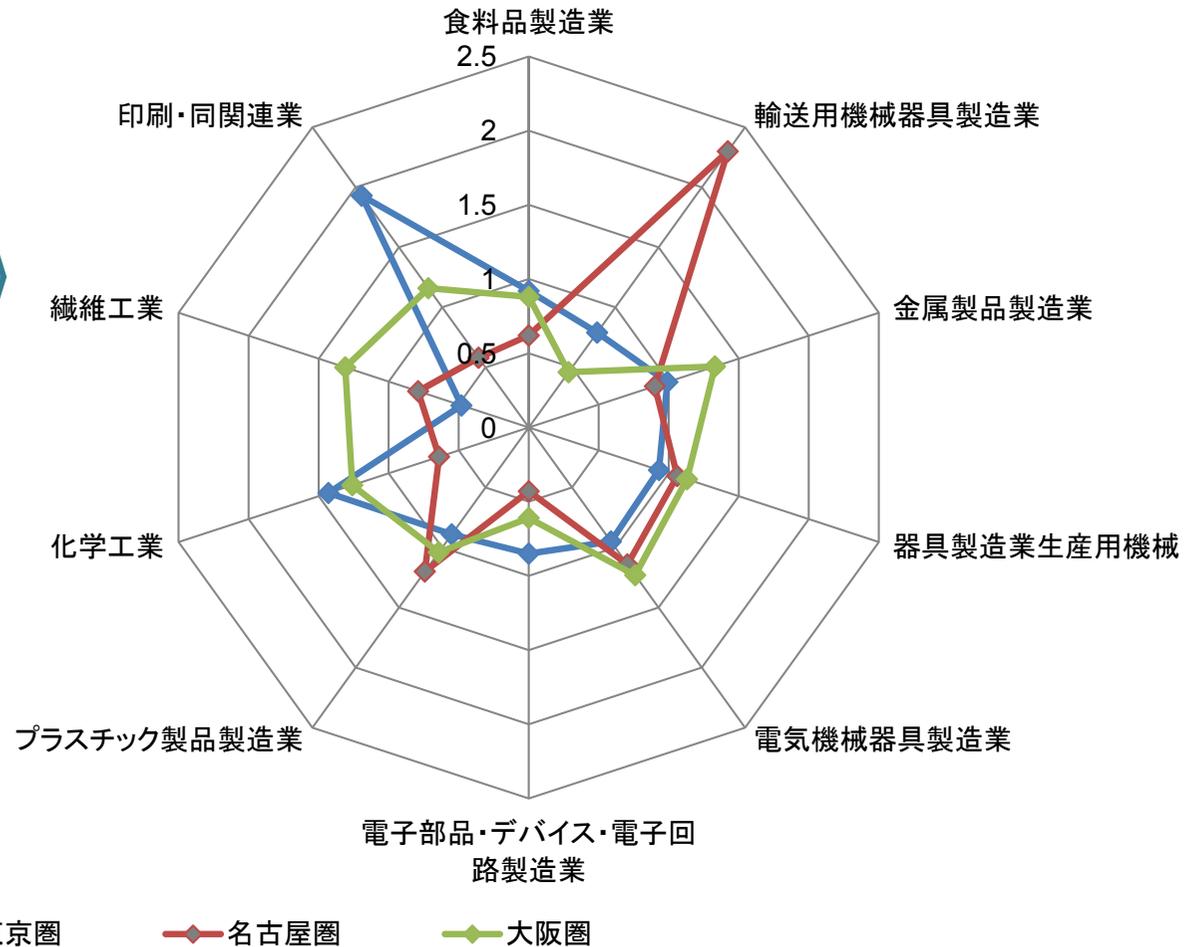
【産業】三大都市圏の産業構造の特徴（東京、名古屋、大阪圏）

○製造業の全国上位10業種の内訳では、東京圏は「化学工業」、「印刷・同関連業」が、名古屋圏は「輸送用機械器具製造」、「器具製造業」、「電気機械」が、大阪圏は「金属製品」、「化学工業」、「繊維工業」が高い。

産業構成比特化係数
(民営事業所従業者数)



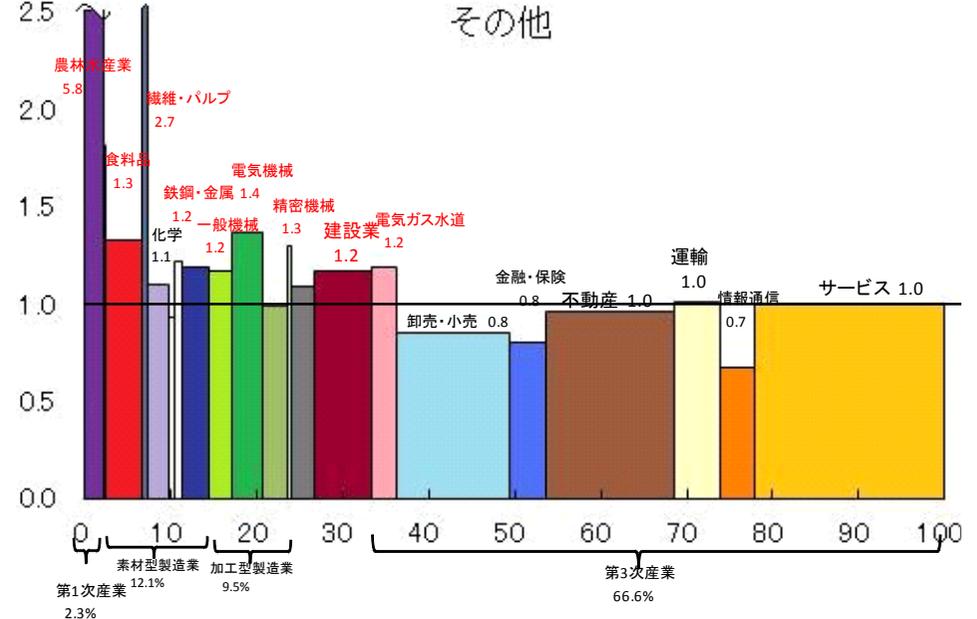
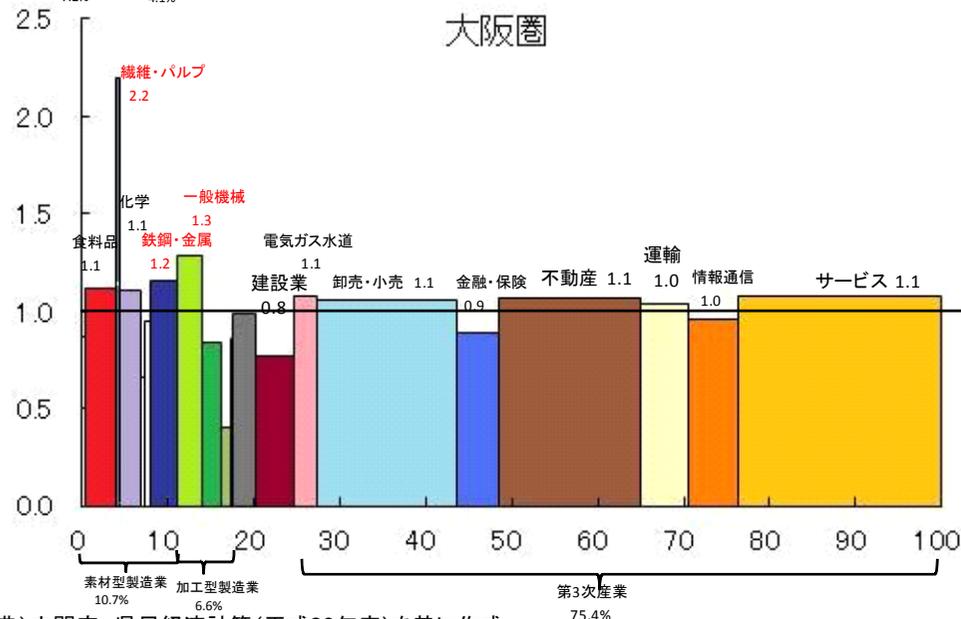
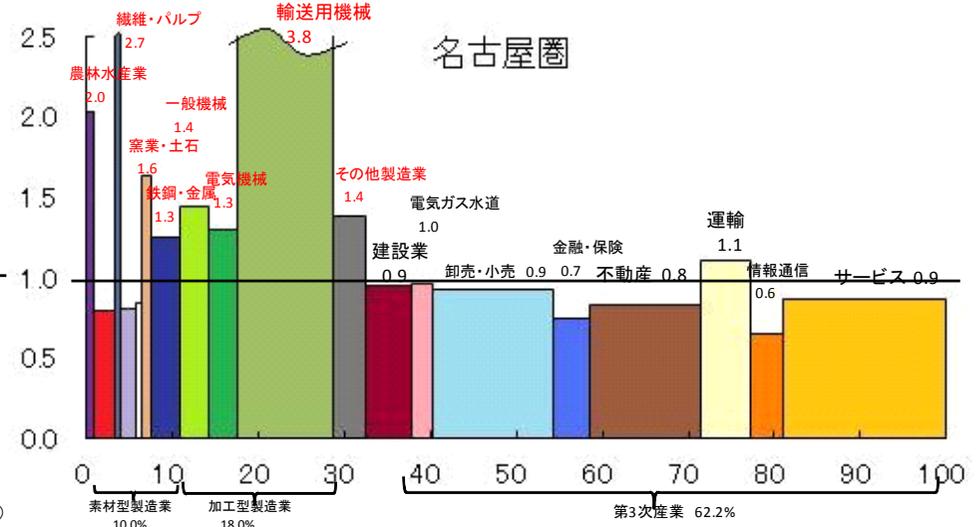
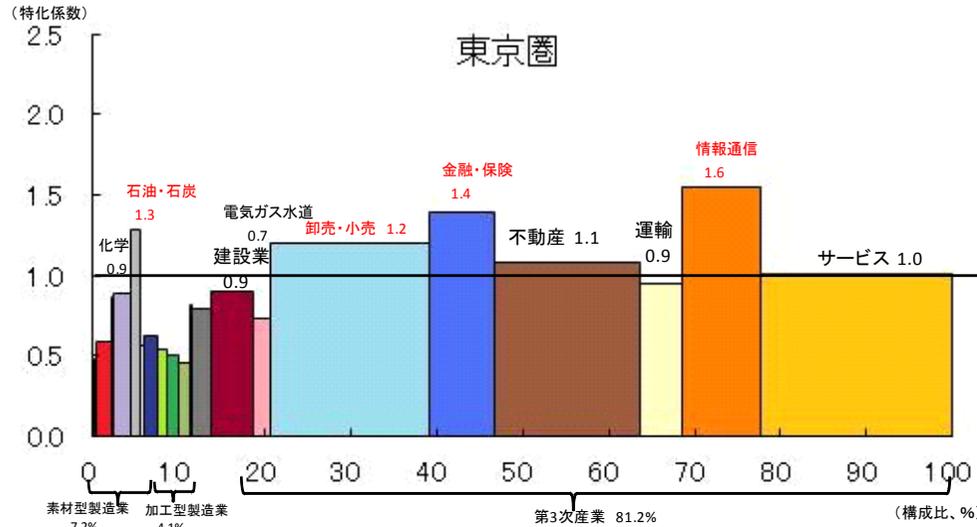
産業構成比特化係数(民営事業所従業者数)
(製造業の従事者数全国上位10業種)



(出典) 2012年(平成24年)経済センサス(総務省)より作成

【産業】地域ごとの産業優位（東京、名古屋、大阪圏）

○東京圏では「金融・保険」、「情報通信」、名古屋圏は「輸送用機械」をはじめとした加工型製造業、大阪圏は、「鉄鋼・金属」などの素材型製造業に強みを持ち、三大都市圏でもそれぞれ優位性は異なる。



(出典)内閣府 県民経済計算(平成23年度)を基に作成。

(注) 1.グラフ内の数字は特化係数であり、赤字は1.2以上であることを示す。

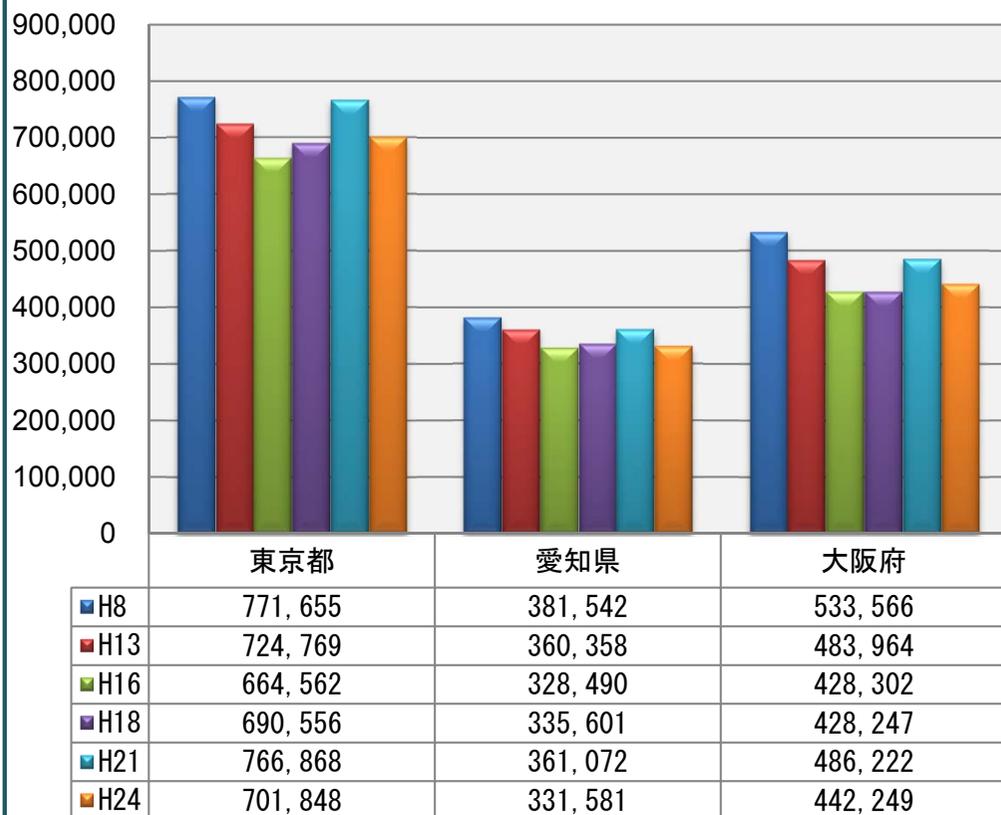
2. (特化係数) = (地域のj産業の構成比) / (全国のj産業の構成比)

特化係数は、地域のある産業の生産額が地域全体の生産額に占めるシェアを、全国の当該産業のシェアと比較したものであり、その地域が全国の平均的な産業構造の姿と比べてどの産業に特化しているかを示す。1より大きければ、その産業に特化していることを示す。

【産業】 事業所数及び従業員数の推移

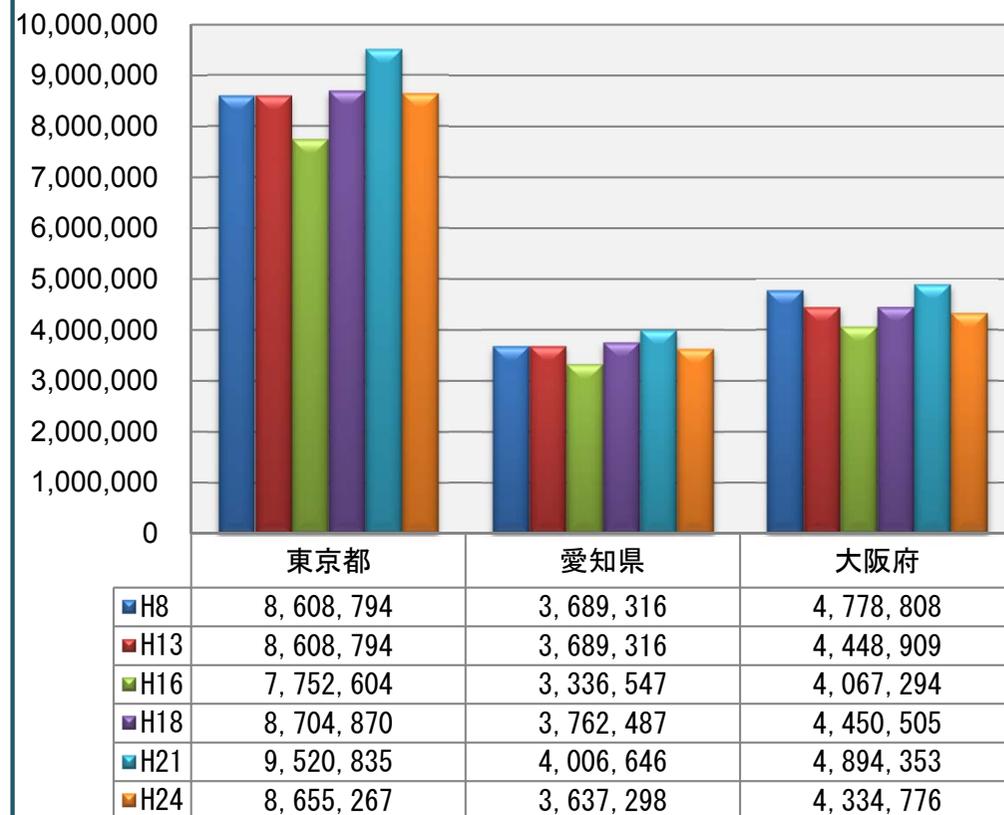
- 事業所数は、東京都、愛知県、大阪府ともに減少傾向だが、従業員数は横ばい傾向にある。
- 東京都の事業所数は愛知県の約2倍、大阪府の事業所数は愛知県の約1.3倍多い。
- 東京都の従業員数は愛知県の約2.4倍、大阪府の従業員数は約1.4倍多い。

事業所数の推移



出典：総務省統計局 H8～H18 「事業所・企業統計調査」
総務省統計局 H21～ 「経済センサス」

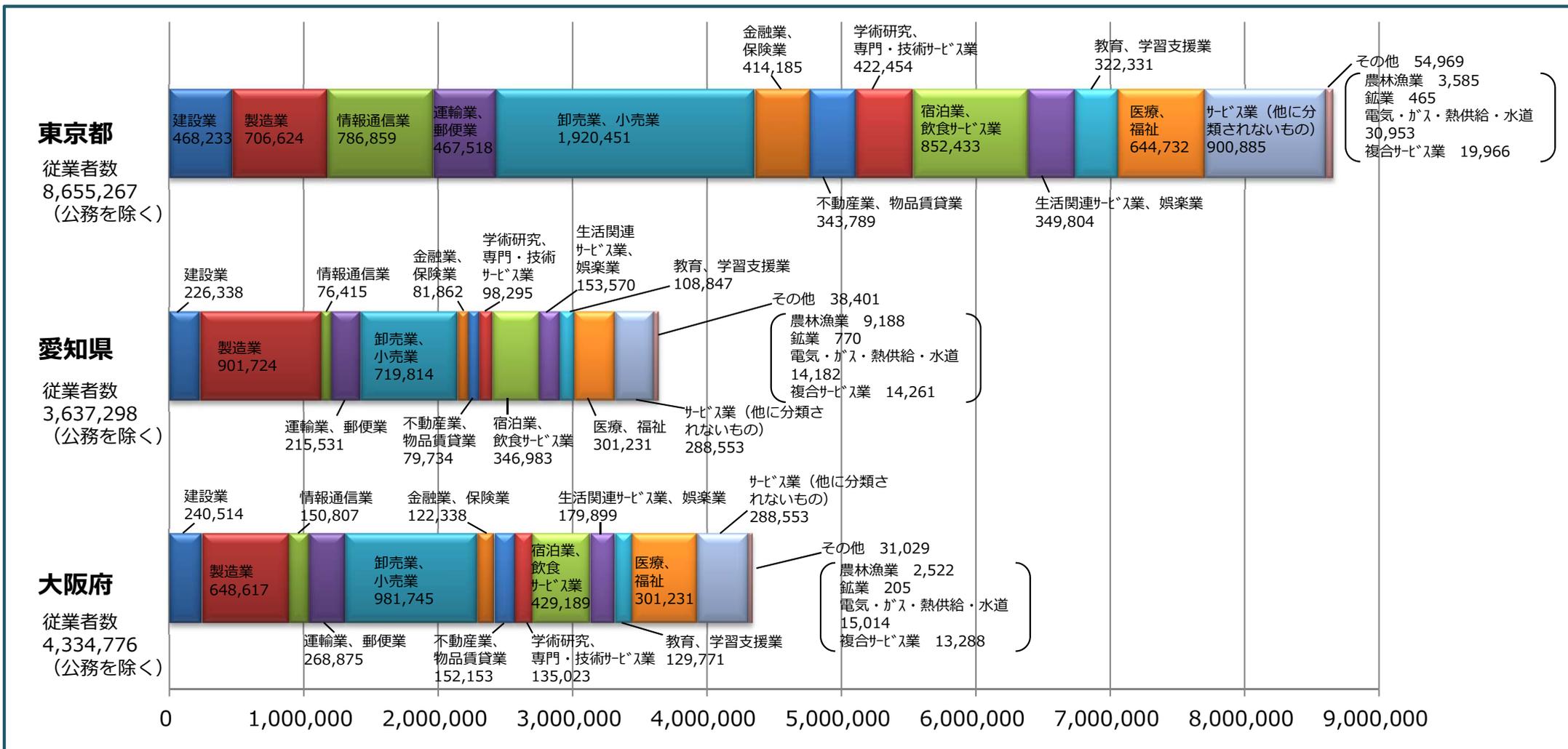
従業員数の推移



出典：総務省統計局 H8～H18 「事業所・企業統計調査」
総務省統計局 H21～ 「経済センサス」

【産業】 産業別従業者数（平成24年経済センサス）

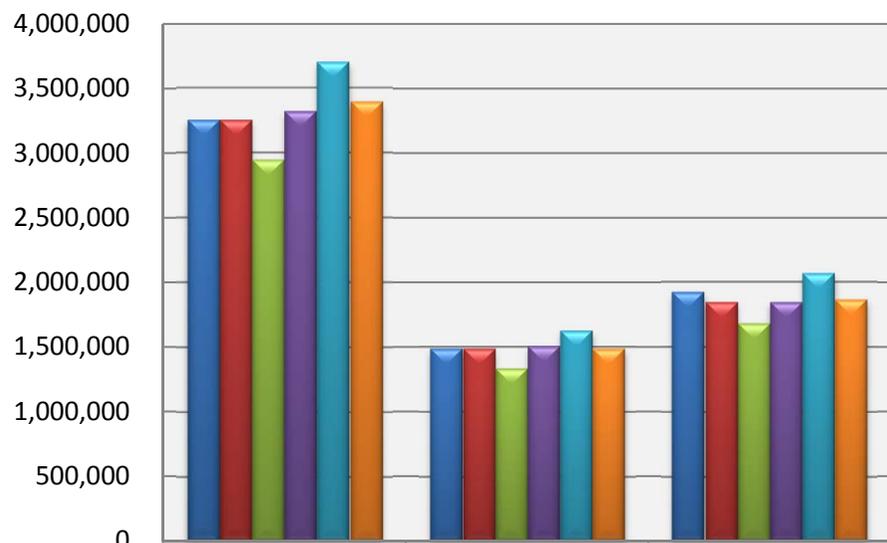
- **製造業**については、愛知県の従業者数は、東京都の約1.3倍、大阪府の約1.4倍と多い。
- **情報通信業**については、東京都の従業者数は、愛知県の約10.3倍、大阪府の約5.2倍と圧倒的に多い。
- 東京都の全従業者数は、愛知県の約2.4倍だが、**金融業、保険業**は約5.1倍、**不動産業、物品賃貸業**は約4.3倍、**学術研究、専門・技術サービス業**は約4.3倍、**サービス業（他に分類されないもの）**は約3.1倍、**教育、学習支援業**は約3.0倍多い。



【産業】女性従業者数の推移及び産業別従業割合

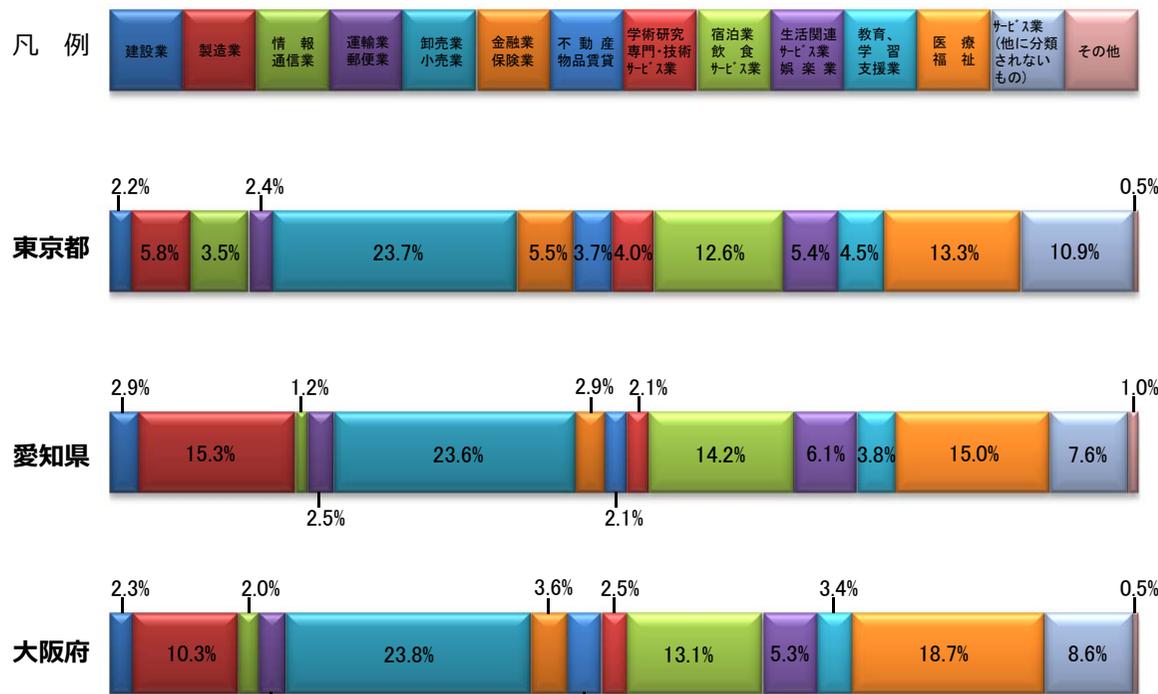
- 東京都の従業者数は愛知県の約2.3倍、大阪府の従業者数は愛知県の約1.3倍多い。
- 愛知県は、東京都、大阪府と比較し、**製造業**に従事する女性従業者の割合が高い。
- 東京都は、愛知県、大阪府と比較し、**情報通信業**、**金融業**、**保険業**に従事する女性従業者の割合が高い。
- 大阪府は、東京都、愛知県と比較し、**医療**、**福祉**に従事する女性従業者の割合が高い。

女性従業者の推移



	東京都	愛知県	大阪府
■ H8	3,255,614	1,489,264	1,925,824
■ H13	3,255,614	1,489,264	1,847,680
■ H16	2,948,807	1,335,905	1,683,321
■ H18	3,322,947	1,508,465	1,848,016
■ H21	3,702,902	1,628,073	2,070,254
■ H24	3,396,365	1,487,779	1,867,623

女性従業者の産業別従業割合



出典：総務省統計局 H8～H18 「事業所・企業統計調査」
 総務省統計局 H21～ 「経済センサス」

出典：総務省統計局 平成24年経済センサス

【土地価格等】 土地価格の比率（東京、名古屋、大阪）

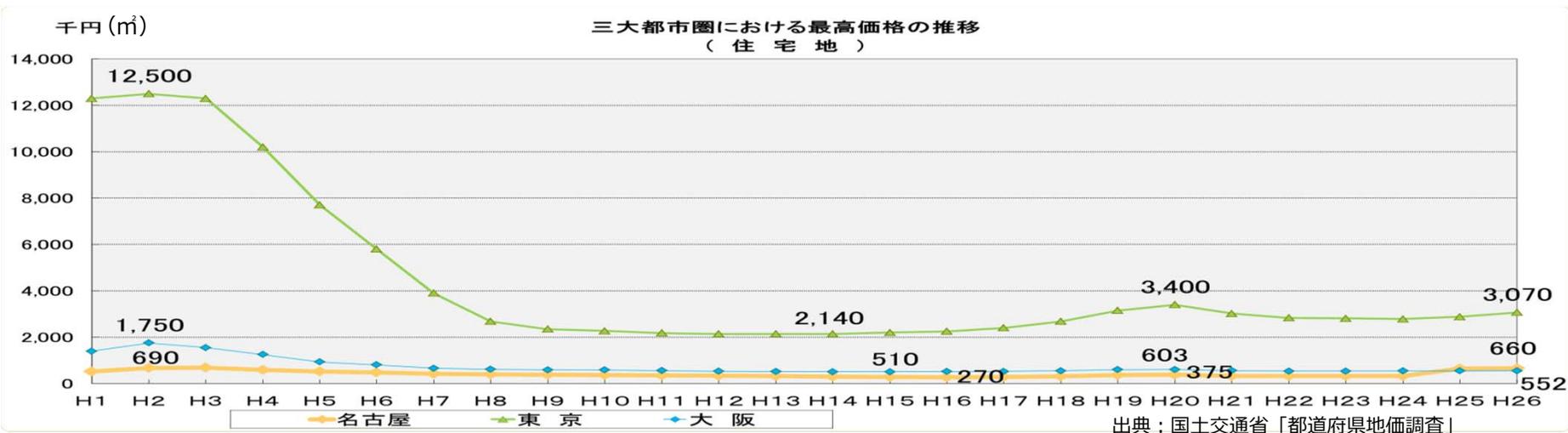
（商業地）

○最高価格地の比較をすると平成2年の東京は、名古屋の約1.8倍、大阪の約1.1倍の価格差であったが、平成15年頃には価格差が最大となり名古屋の4.5倍 大阪の約3倍となった。しかし、その後の価格差は縮小傾向となり、平成26年では、名古屋の約2.6倍、大阪の約2.4倍となっている。



（住宅地）

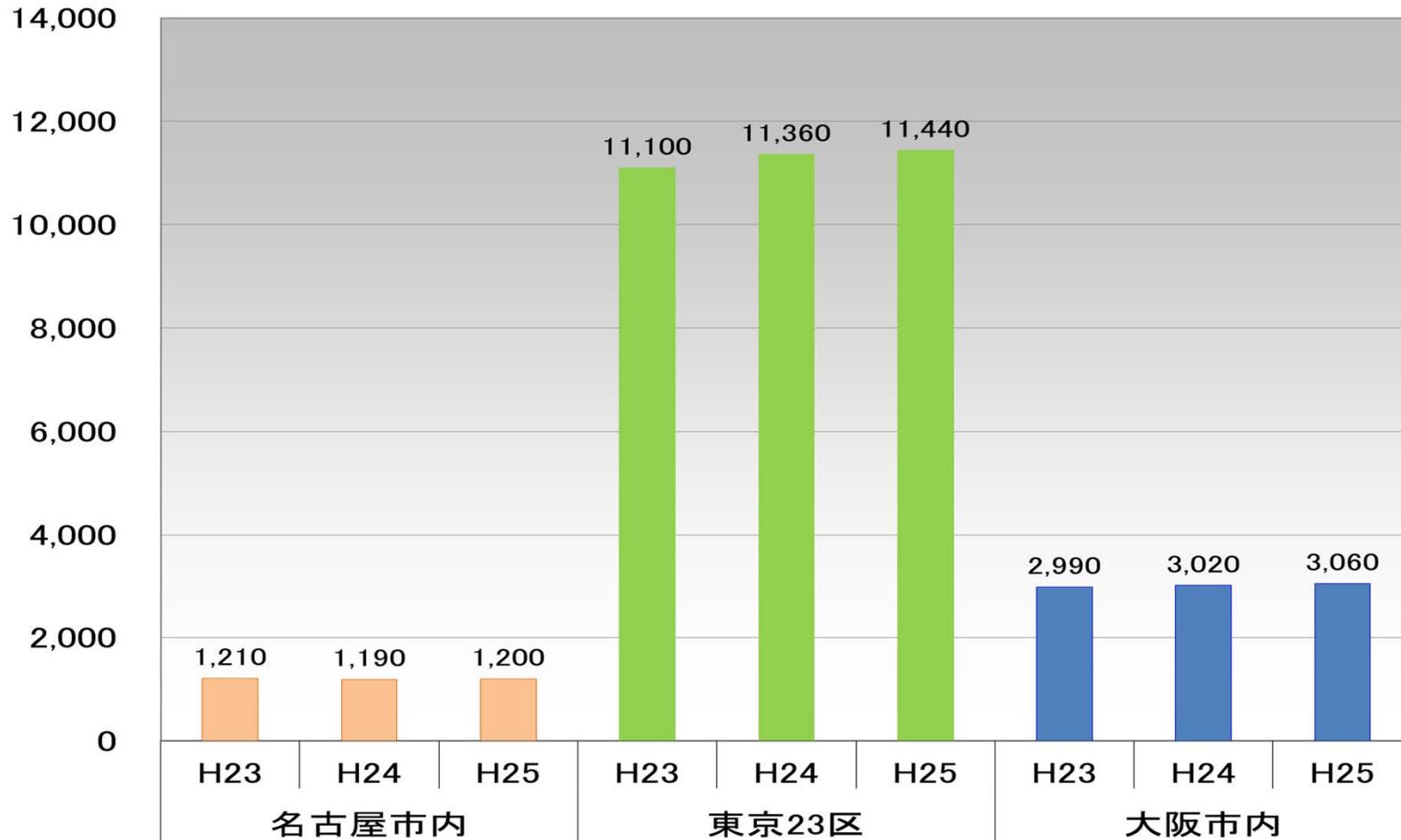
○最高価格地点の比較をすると平成2年の東京は、名古屋の約18.1倍、大阪の約7.1倍と大きく差が開いていたが、平成26年では名古屋の約4.7倍、大阪の約5.6倍となった。価格差は縮小しているものの格差は大きい。



【土地価格等】 オフィスストックの推移（東京、名古屋、大阪）

○・平成25年の主要オフィスビルの供給面積を見ると、東京地区は約1,144万坪で、名古屋地区の約9.5倍、大阪地区の約3.7倍となっている。

オフィスストックの供給量（千坪）



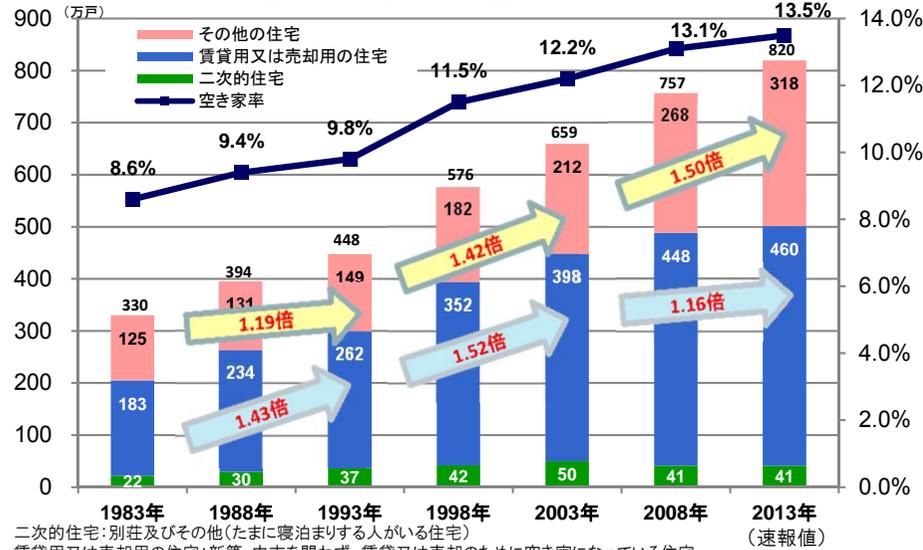
※対象エリア：名古屋市内、東京23区、大阪市内
※対象ビル：基準階貸室面積50坪以上

出典：出所：三幸エステート（株）「オフィスレントデータ」

【土地価格等】 空き家の増加／土地の放置による国土の荒廃

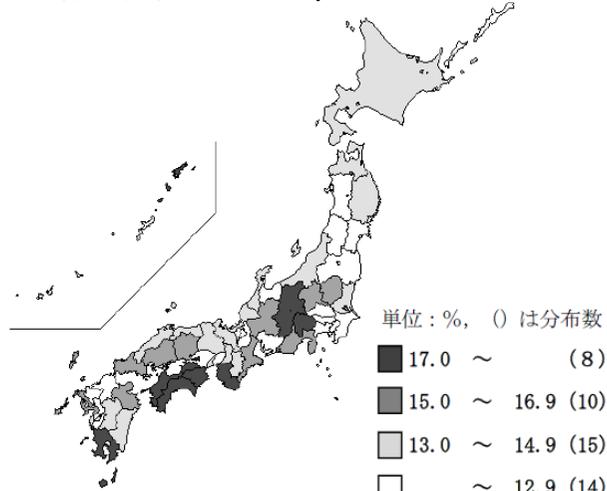
- 空き家は、一貫して増加傾向にあり、この20年間で倍増。地域的には、甲信、四国地方で、空き家率の高い都道府県が見られる。
- 特に過疎地域の集落では、耕作放棄地の増大や森林の荒廃も問題化。
- 長期にわたり土地を放置すると、①土壌浸食等による治山・治水上の問題、②農作物・林産物被害等の経済上の問題、③景観・生態系に係る問題等多岐にわたる問題の発生が懸念。

空き家の種類別の空き家数の推移



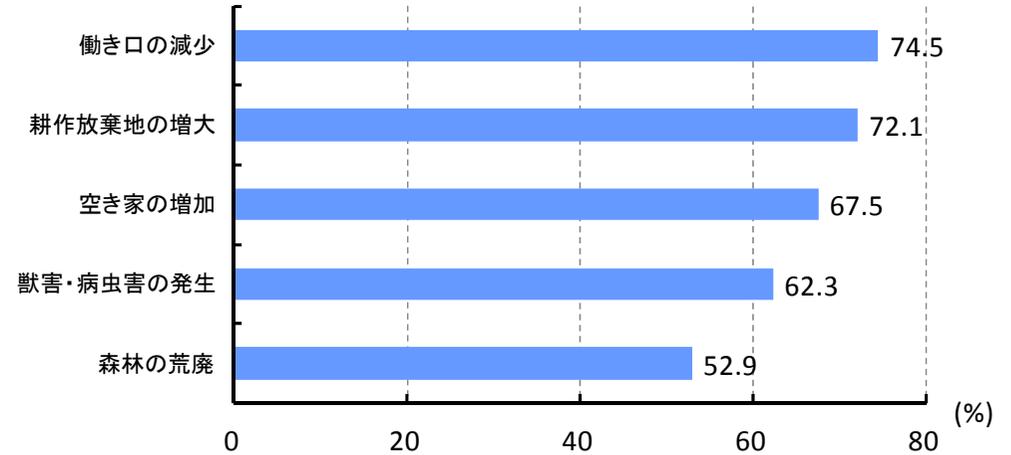
二次的住宅: 別荘及びその他(たまに宿泊する人がいる住宅)
 賃貸用又は売却用の住宅: 新築・中古を問わず、賃貸又は売却のために空き家になっている住宅
 その他の住宅: 上記の他に人が住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など

都道府県別空き家率(2013年)



(出典)総務省「住宅・土地統計調査(速報集計)」(平成26年7月)を基に作成。

過疎地域等の集落で発生している問題



(出典)総務省・国土交通省「過疎地域等における集落の状況に関する現況把握調査」(平成23年3月)を基に作成。

(注)市町村担当者へのアンケート結果(複数回答可)

長期にわたり放置した土地の状態



安全に係る問題

- ・ 間伐未実施による林内の光環境悪化やシカ食害等の林床植生の減少による土壌浸食
- ・ 風倒被害

生産に係る問題

- ・ 耕作放棄地における草本植生の繁茂が、イノシシ・サルの温床となることによる周辺耕作地農作物被害
- ・ シカによる苗木の採食、樹皮剥ぎ
- ・ ナラ枯れ、松食い虫被害

景観・生態系に係る問題

- ・ 耕作放棄された棚田等の植生遷移に伴う景観の悪化
- ・ 間伐未実施による林内の光環境悪化と林床植生の減少
- ・ シカ食害による天然更新の阻害

(出典)国土交通省国土政策局「長期的な国土の管理水準向上に資する選択的管理に関する調査」(平成24年3月)を基に作成。

【商業立地】ショッピングセンター（SC）の立地状況と人口の推移

- SCの立地状況は、中心地域を核とし、周辺地域、郊外地域へと広がっている。
- イオン(株)、ユニー(株)へのヒアリング結果によると、
 - ・ 高規格幹線道路沿線、特にインターチェンジ周辺に立地している傾向にある。
 - ・ 大型SCは、飲食店や映画館等の娯楽施設等を併設することにより観光化し、ますます商圈域を広げる傾向にある。

ショッピングセンター（SC）一覧

- 店舗面積10,000㎡以上
- 店舗面積10,000㎡未満

岐阜県
SC数: 64
うち店舗面積10,000㎡以上SC数: 29

長野県
SC数: 55
うち店舗面積10,000㎡以上SC数: 30

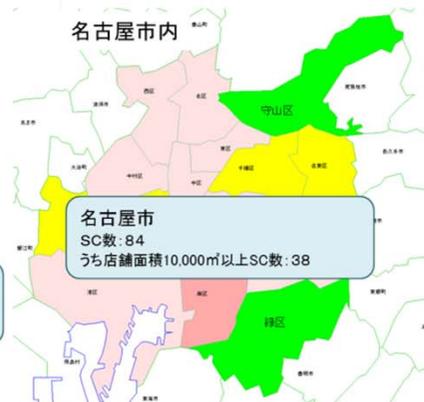
愛知県
SC数: 226
うち店舗面積10,000㎡以上SC数: 103

静岡県
SC数: 68
うち店舗面積10,000㎡以上SC数: 39

三重県
SC数: 58
うち店舗面積10,000㎡以上SC数: 35



※国立社会保険・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)を基に作成



SCの定義

1. 小売店の店舗面積は、1,500㎡以上であること。
2. キーテナントを除くテナントが10店舗以上含まれていること。
3. キーテナントがある場合、その面積がショッピングセンター面積の80%程度を越えないこと。ただし、そのテナントのうち小売業の店舗面積が1,500㎡以上である場合には、この限りではない。
4. テナント会等があり、広告宣伝、共同催事等の共同活動を行っていること。

	中心地域					周辺地域	郊外地域	総計	
	大都市	中都市	小都市A	小都市B・町村	計				
長野県			4	5	1	10	8	37	55
岐阜県			4	4		8	10	46	64
静岡県	10	4	3		17	3	48	68	
	静岡市	6			6	1	7	14	
	浜松市	4			4		13	17	
愛知県	21	6	2		29	35	162	226	
	名古屋市	21			21	19	44	84	
三重県			6	2	1	9	6	43	58

※中心地域：当該市・町・村の商業機能が集積した中心市街地

大都市：政令指定都市
中都市：人口30万人以上の都市
小都市：人口15万人以上の都市

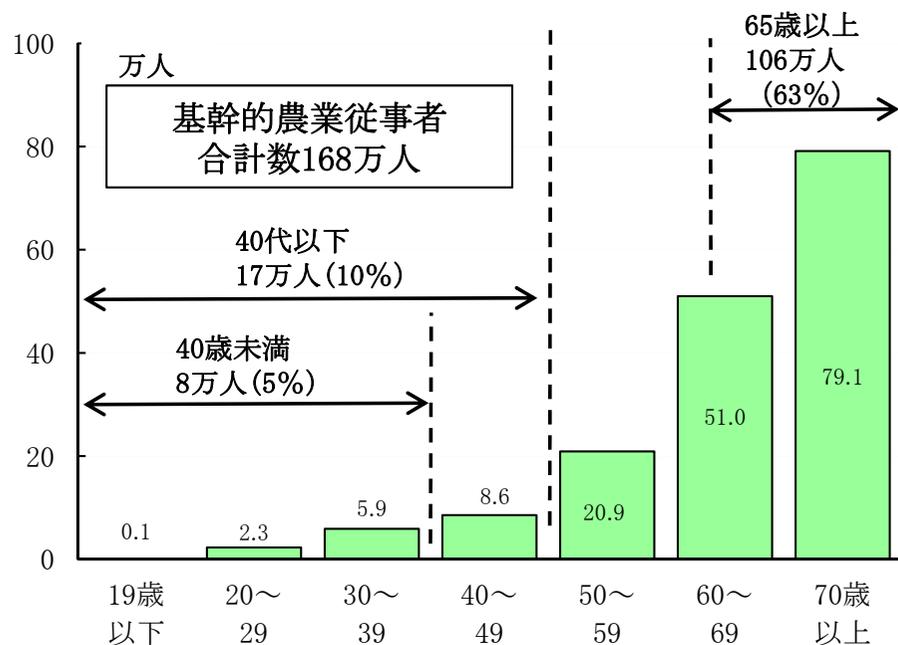
周辺地域：中心地域に隣接した商業・行政・ビジネス等の都市機能が適度に存在する地域

地域：都市郊外で住宅地・農地等が展開されている地域

【農業】若者の新規就農、女性の就農の状況

○現在、我が国の基幹的農業従事者は、65歳以上が6割、40代以下が1割（40歳未満は5%）と著しくアンバランスな状況。今後、持続可能な力強い農業を実現していくためには、農業の内外からの青年層の新規就農を促進し、世代間バランスの取れた農業構造にしていくことが重要。

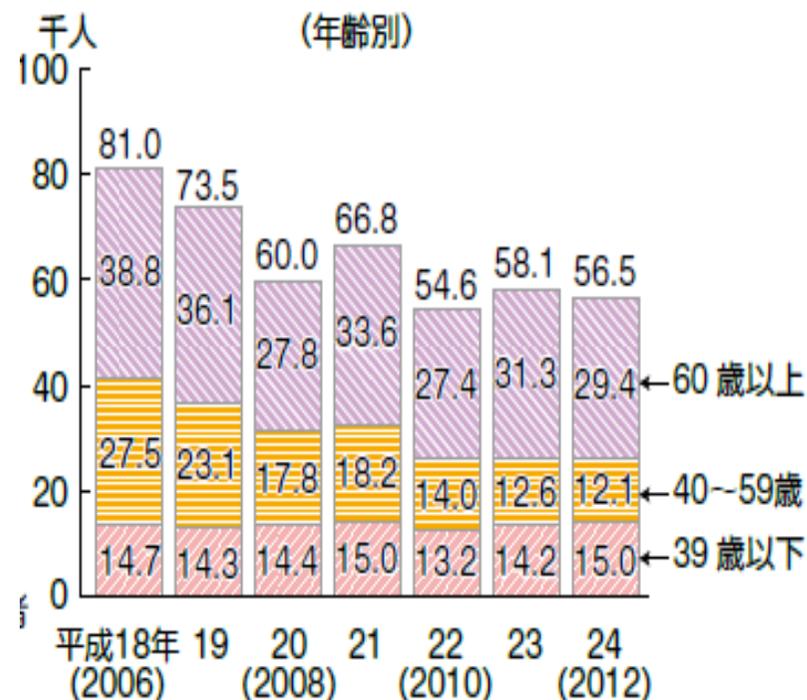
【年齢階層別基幹的農業従事者(平成26年)】



資料：農林水産省「農業構造動態調査」(組替集計)

※基幹的農業従事者：農業就業人口のうち、普段の主な状態が「主に仕事(農業)」である者で、主に家事や育児を行う主婦や学生等を含まない。

【新規就農者数の推移】



農林水産省「新規就農者調査」

注：1)平成22(2010)年の新規参入者数は、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県、福島県の全域及び青森県の一部を除いて集計。

2)平成23(2011)年、24(2012)年の調査結果は、東日本大震災の影響で調査不能となった福島県の一部地域を除いて集計。

(出典)農林水産省「平成25年度食料・農業・農村白書」資料より

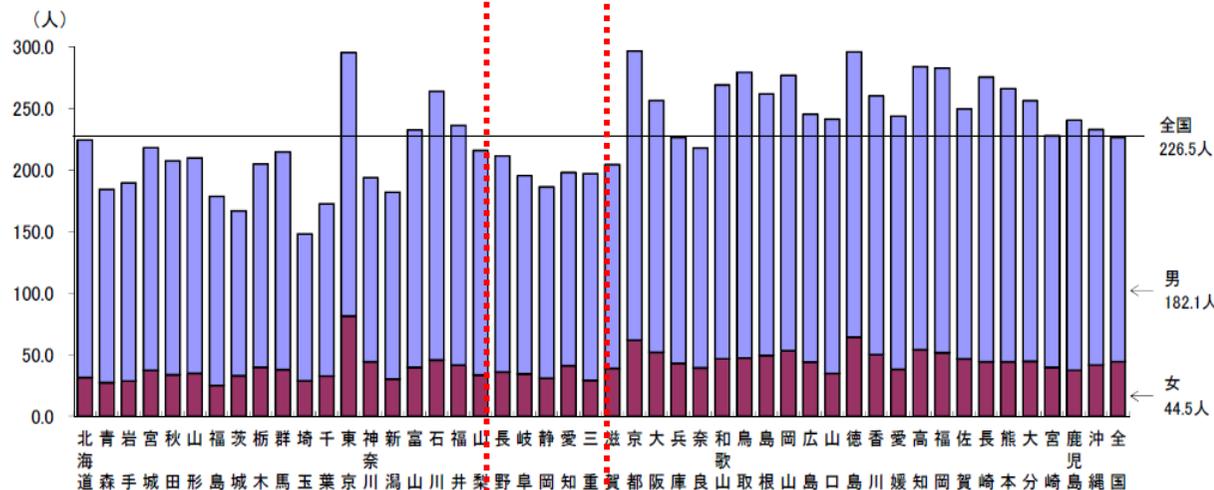
《目標》 新規就農し定着する農業者を倍増し、10年後に40代以下の農業従事者を40万人に拡大
(農林水産省「地域の活力創造プラン(平成26年6月24日改訂)抜粋」)

【医療】 将来の医療予測

- 将来の医療・介護について、人口10万人対医師数をみると、中部圏は全国平均を下回る。
- 医療介護の余力は、西三河南部、東三河南部の二次医療圏域において深刻な問題。

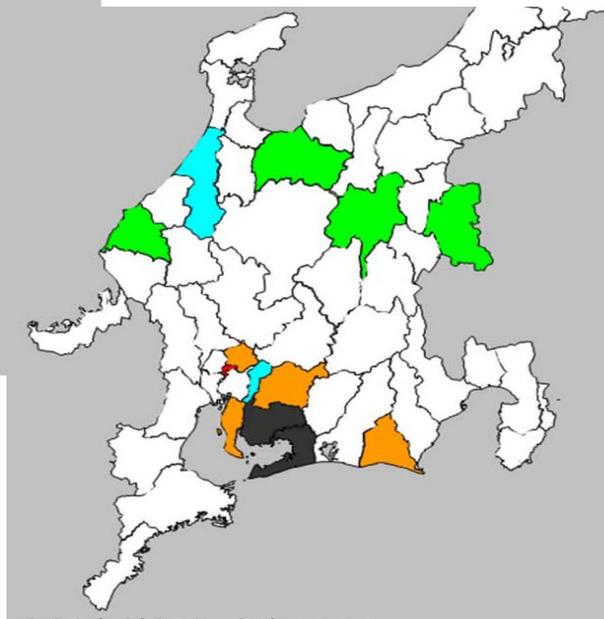
平成24(2012)年12月31日現在

【人口10万人対医師数】



出典：厚生労働統計一覽(平成24年12月)

医療介護の余力



- (余裕のある地域)
- ...医療も介護も余裕 (高齢者微増or減少)
 - ...医療は余裕 介護はやや余裕
 - ...医療は余裕、介護は平均レベル
- (厳しくなる地域)
- ...医療も介護も厳しく
 - ...介護が特に厳しく
 - ...医療が厳しく

【医療】高齢者人口と病床数の現状

- 二次医療圏区分ごとの病床数をみると、名古屋は現在充足しているが、西三河では既に不足している。
- 将来の医療・介護について、入院の割合も高くなる65歳以上人口が増加する都市部に目を向ける必要性。（2040年に2.5倍となる市町村も有）

●愛知県内基準病床数及び既存病床数

二次医療圏区分	基準病床数 (H23~H27)	既存病床数 (H26.9.30)	差引数
名古屋	15,388	20,230	4,842
海部	1,964	1,966	2
尾張中部	862	862	0
尾張東部	3,558	4,530	972
尾張西部	3,586	3,554	-32
尾張北部	4,854	4,825	-29
知多半島	3,473	3,101	-372
西三河北部	2,900	2,364	-536
西三河南部東	2,860	2,295	-565
西三河南部西	4,676	4,617	-59
東三河北部	630	508	-122
東三河南部	6,444	6,455	11
計	51,195	55,307	4,112

●年齢別人口及び2040年の指数(指数は2010年を100とした数字)

各県内における市にて指数の上位、下位を抽出(単位:千人)

自治体		65歳以上人口		
		2010年	2040年	指数
愛知県	長久手市	6,892	16,986	246.5
	新城市	14,033	14,177	101.0
岐阜県	瑞穂市	8,533	14,404	168.8
	飛騨市	8,914	7,231	81.1
三重県	鈴鹿市	39,158	62,466	159.5
	尾鷲市	7,206	4,757	66.0
静岡県	袋井市	16,278	25,932	159.3
	下田市	8,272	6,983	84.4
長野県	塩尻市	16,005	20,819	130.1
	飯山市	7,286	6,142	84.3

●その他 主要都市

名古屋市	481,004	713,029	148.2
豊橋市	76,509	111,663	145.9
岡崎市	67,203	111,569	166.0
安城市	29,371	53,974	183.8

【医療】 統廃合の事例

○財政負担の縮減を図りながら、医療機能の充実化や医師の質を高めることが可能、地域社会における持続的な医療を提供するためにも、地域に応じた医療体制の確保が必要となる。

掛川市・袋井市病院企業団立 中東遠総合医療センター

- 平成25年5月1日、掛川市立総合病院、袋井市立袋井市民病院を統合して開院
再編ネットワーク化による地域医療再生のモデル事業
 - 旧掛川市立総合病院の跡地については、医療系の療養型病院と急患診療室、福祉系の特別養護老人ホーム、障害者通所施設及び保育所、教育系の特別支援学校を建設予定
 - 旧袋井市立袋井市民病院は建物の基本的な構造はそのまま利用し、新病院の後方病院となる
 - 中東遠医療圏における急性期医療の中核を担う
 - 掛川市立総合病院 S59年築 20診療科 450床
 - 袋井市立袋井市民病院 S54年築 19診療科 400床
平均稼働病床250床 56% (掛川)
144床 36% (袋井) 程度まで減少
 - 2000年代には医師不足が顕著になり診療体制維持が困難
-
- 中東遠総合医療センター 33診療科 500床
災害時は会議室の転用等で最大800床として機能
 - 開院3ヶ月の2014年8月の平均入院患者数422人
病床利用率84% (統合前の旧病院を上回る)
 - 新たに救急科、呼吸器内科を新設



出典：中東遠総合医療センターHP

- 統合開院まで8年の歳月
新病院の立地、費用分担等が
課題であった

公立西知多総合病院

- 平成27年5月1日、東海市民病院、知多市民病院を統合し開院予定
- 医師不足により地域の中核病院として、二次医療救急病院としての地域の医療ニーズに応えることが困難
- 二次救急医療や質の高い医療サービスを住民に安定的に提供
地域の医療機関が安心して患者を紹介できる地域完結型の中核病院となることを基本理念・基本方針とする



西知多総合病院 パース図

出典：東海市HP

桑名市民病院 同分院

- 平成21年10月、桑名市民病院を地方独立行政法人へ移行 同時に医療法人和心会平田循環器病院を統合
- 平成23年、医療法人山本総合病院と統合に関する基本合意
平成27年に3施設を統合した地域中核病院を開設予定
- 二次医療を1つの病院で完結する中核病院の誕生

飯田下伊那地域（長野県）、衣浦地域（愛知県）

- 定住自立圏等の圏域で医療情報の連携システムを構築し救急医療体制の確保、高度な医療情報の統合管理を行うことで地域医療を守る

【リニア】リニア中央新幹線の概要



	東京・大阪間	東京・名古屋間
路線延長 (km)	438	286
所要時分 (分)	67	40
建設費 (億円)	90,300	55,235.5※
JR東海の想定開業年次	2045年 (平成57年)	2027年 (平成39年)

※ 中央新幹線品川・名古屋間工事実施計画(その1)(H26.8.26申請時点)

＜中央新幹線の整備計画＞

建設線	中央新幹線	
区間	東京都・大阪市	
走行方式	超電導磁気浮上方式	
最高設計速度	505キロメートル／時	
建設に要する費用の概算額 (車両費を含む。)	90,300億円	
その他必要な事項	主要な経過地	甲府市附近、赤石山脈(南アルプス)中南部、名古屋市附近、奈良市附近

(注) 建設に要する費用の概算額には、利子を含まない。

＜経緯＞

平成23年5月20日 国土交通大臣が営業主体及び建設主体としてJR東海を指名

// 23年5月26日 国土交通大臣が整備計画を決定

// 23年5月27日 国土交通大臣がJR東海に対して建設を指示

環境影響評価(東京都・名古屋市間)

// 23年6月7日 JR東海が計画段階環境配慮書を公表

// 26年7月18日 国土交通大臣から意見送付

// 26年8月26日 JR東海が補正後の環境影響評価書を送付

// 26年8月26日 JR東海が工事実施計画(その1)の認可を申請

// **26年10月17日 国土交通大臣が工事実施計画(その1)を認可**

(品川・名古屋間)

＜中央新幹線建設に当たってのJR東海のスタンス＞

- ・民間企業として、経営の自由、投資の自主性の確保を大原則とし、国の資金援助を求めることなく、健全経営※を維持しながら、自己負担で実現する

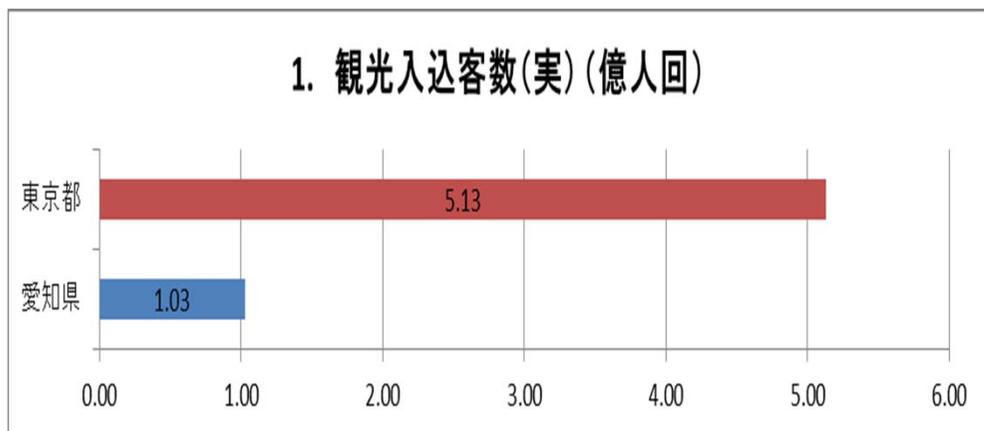
【※健全経営のポイント】

- ・工事着手後、安定配当を継続しつつ、長期債務残高を過去の経験値の範囲内(5兆円以内)に止める

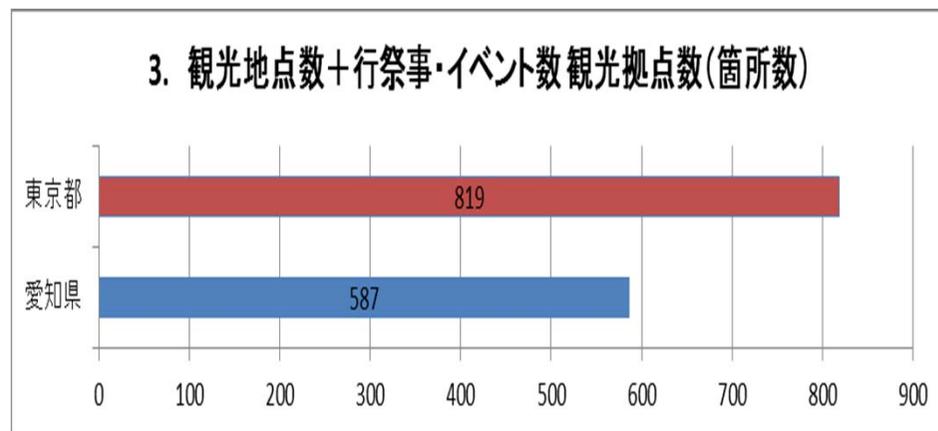
【観光】観光人数等の比較（東京、愛知）

- 観光客数を比較すると、東京都は5.31億人で愛知県の約5倍。
- 観光消費額を比較すると、東京都は52.4億円で愛知県の約7.9倍。
- 観光地点数等を比較すると、東京都は819箇所であ知県の約1.4倍とそれほど差が無いにも関わらず、観光入込客数は、約7.9倍と大きな差になっている。

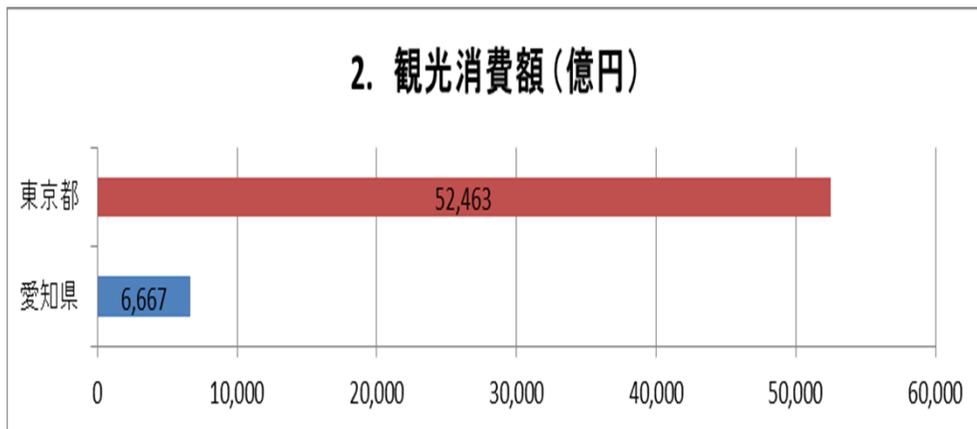
1. 観光入込客数(実) (億人回)



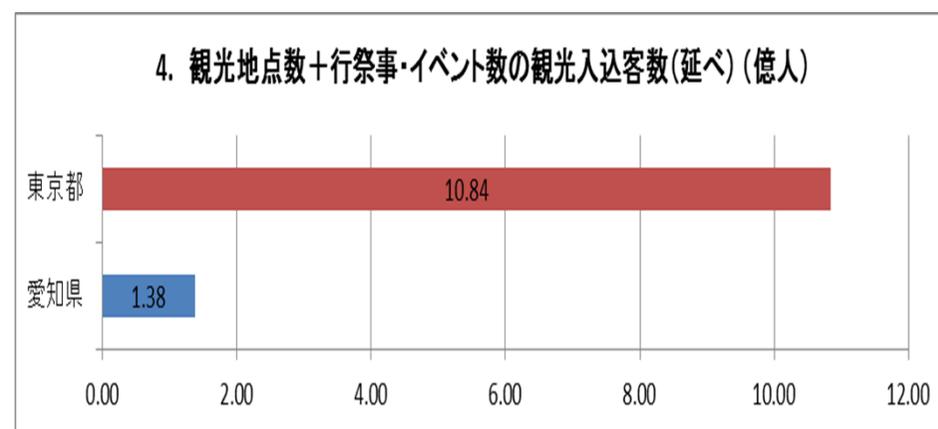
3. 観光地点数+行祭事・イベント数 観光拠点数(箇所数)



2. 観光消費額(億円)



4. 観光地点数+行祭事・イベント数の観光入込客数(延べ) (億人)



出典：平成25年 共通基準による観光入込客統計(観光庁)

これまでに実施した市町村長ヒアリング（まちづくり）の主なコメント

日進市

- 豊田市と名古屋市との近接性から人口が増えている。
- 市内には大学が立地しており、医療施設については近隣自治体に整っている。自然も豊かなことから居住者の満足感に繋がっている。
- 市の活性化とは人やものが動き、それらが行き来しやすい環境を作ることだと考えている。
- 今後、名古屋市を中心とした連携が必要であると考えている。

刈谷市

- 交通アクセスを活用できる場所に工業用地を創出したいが、土地利用規制のため、農地転用に苦慮している。
- 製造業を中心とした産業の維持発展を核とした「集約都市構造」の構築を目指している。
- 自動車産業を中心としたまちであるため、広いエリアでの物流を確保するための道路支援を引き続きお願いしたい。
- 衣浦定住自立圏（3市1町）の枠組みにより医療分野などで連携。今後もさらに連携を深めていく予定である。

西尾市

- 企業誘致課を作って、企業誘致を重点に取り組んでいる。
- 高齢者が活躍する場がないといけない。家にいる元気な高齢者を引っ張る方策も色々工夫する必要があると考えている。
- 合併後の公共施設の統廃合、再配置に取り組んでいるが、住民の合意を得ることが最も重要だと考えている。

安城市

- 自動車関連で働く若い人は結婚した後も安城市に暮らしたいようである。
- 保育園が多いなど、子育てをする環境に恵まれていると若い人から評価である。
- 現在も人口が増えており、市としては市街地を拡大したいと思っている。

大野町

- IC周辺の「道の駅」整備は、住民の参画を得ながら準備を進めている。
- 池田町と共同で、学校給食センターの整備を進めている。
- 東海環状自動車道の延伸を見据えて、町北部に工業団地を整備予定で、県内優良企業からのオファーがある。

中津川市

- 工場など仕事はあるが、若い人は事務系やデザイン・研究職などを好む人が多く、やりたい仕事がないというミスマッチが起きている。
- リニアの駅に関しては、中津川市のための駅ではなく、広い地域に波及効果の出るようにしていきたい。
- 「街道」文化のまちであり、素朴さを観光の中でも取り入れていきたい。

これまでに実施した市町村長ヒアリング（まちづくり）の主なコメント

神戸町

- 人口減少の問題や、観光と企業誘致など、住みやすい安全安心なまちづくりを考えている。
- 山もなく、海も遠く、平坦な土地で地盤も良く、地下水が豊富にあるので企業は進出したがっているが、土地利用規制により開発が困難である。
- 高齢者用のタクシー（通称「バラタク」1回200円）の運用を始め、月1000件の利用があり好評である。

土岐市

- この地域は地盤が固く、地震に強いため、企業進出の需要がある。
- 少子化が進展し人口が減少しているが、保育園の統廃合等の合理化が進まない。過去の合併を引きずり、公民館も旧町村毎に残っている状況である。
- 土岐南ICに隣接する区画整理事業地内に、アウトレットモールが開設されたことに伴い、地域の活性化が図られた。また、近隣に複合商業施設が整備される予定である。

郡上市

- まちなかに空き家が数多くあり、交流や移住に活用したいと取り組んでいる。林業に活路を開きたい。
- コンパクトシティと言われているが、この地域で、農地や森林を管理しながら人々が生活しているため、人口が減少したから言って、どこかに集約するというにはならない。ある程度の拠点は大事にしながら人々が生活していけるような国土像を持つ必要があると考える。

山県市

- 大型商業施設が立地されるインター周辺を中心として、都市計画の見直しを行っているところである。
- 空き家については調査を開始した所である。

下呂市

- 観光に関しては団体客が大きく減少し、厳しさを増している。市内での観光拠点磨きを進めている。飛騨3市1町と協議会を作り連携。岐阜市、郡上市、中津川市とも連携している。
- リニア開通後に東京から2時間圏となる。交流人口を増やしたい。道路整備が重要である。
- 林業は搬出コストの面で非常に厳しい状況。農業も耕作放棄地が増加している。要因は後継者不足によるものでもあるが、水や国土保全の観点から、山や田を守る政策を実施して欲しい。

本巣市

- まちづくりは目先の3～5年を考えるのではなく、20～30年先を考えなければならない。
- 利便性を求めて北部から南部（市街地）へ移住する人が増えている
- 東海環状自動車道のICが設置されることで、地域医療の面から、高度医療を速やかに受けることが出来るため、効果として大きいと考えている。
- 山間部での生活を守るため、医療については、診療所への医師派遣、公共交通においては、樽見鉄道の運営費助成など、引き続き必要と考えている。

これまでに実施した市町村長ヒアリング（まちづくり）の主なコメント

恵那市

- 市の中心部以外の地域は高齢化が急激に進み、人口減少に歯止めがかからないため、何とか克服したい。
- U・Iターンの取組みについては、新築移住者の減免措置、古民家改修助成、光ファイバーの敷設などにより、毎年30～40人の移住実績がある。
- リニアを活かしたまちづくりとして道路整備をすすめ、岩城跡、恵那峡などの資源を活かし、観光誘客を促進したい。
- 最近、大手電機メーカーが工業団地に新たに進出した。雇用創出の観点から、今後も企業誘致をしていきたい。

瑞穂市

- 名古屋市、岐阜市に近いベッドタウンであり、今後も人口は増えると予測されている。保育施設、小学校を増設する予定だが、市街化区域が狭いため、どのように人口を吸収していくのが課題である。
- 公共下水道が遅れていることも課題である。
- 広域連合で医療福祉などを近隣市町（本巣市・北方町）と連携し進めていきたい。

南箕輪村

- 中央道開通を機に工場が立地され、雇用が生まれ、地域が変わった。
- 母親が働きながら子育てできる環境づくりを最優先として取り組んだ結果、近隣地域からの人口移動があった。今後は首都圏からの人を呼び込むことを考えていきたい。

高山市

- 経済対策については、いかに交流人口を増やすか。これが大きな柱。その地域の持っている特性を活かすことが重要である。
- 環境対策としても、エネルギーに関してバイオマスにより自立できる地域を目指していきたい。
- 隣接する市町村との交流は、飛騨市と白川村に関して密接な人の動きが多い。まちづくりは3市1村で考えていきたい。（飛騨市、下呂市、白川村）
- 市域が広く防災対策も難しい。災害時の情報通信の遮断が懸念されるため、居住区域全体を結ぶ光ファイバーを敷設する予定である。

飯田市

- 地域医療や福祉、定住化対策に力を入れ、病院への足として14市町村での公共交通網を考えている。
- 多数の大学と連携し、様々な実証・研究・社会実験を行うフィールド学習の場を提供している。（知の誘致）
- 地域づくりにとって、リニア中間駅をどう捉えるかが重要である。交通インフラは手段であり、生活、産業、文化の新たな価値創造が重要である。
- 土地利用規制は、地域を把握した自治体に委ねるべきである。

これまでに実施した市町村長ヒアリング（まちづくり）の主なコメント

島田市

- はばたき橋の開通によって、社会・経済環境がめまぐるしく変わっている。これまで立地しなかった場所に、コンビニや企業等が進出しているため、地域創生には、道路整備は重要である。
- 女性の社会進出にあたっては人材教育が必要であり、人を育てるためには時間も必要である。結果のみを求めないことも重要である。
- 今後の都市計画は複数の市町村で考えるべきである。

藤枝市

- 「ほどよく都会、ほどよく田舎」のまちづくりを進めている。第二東名インター付近での企業立地・宅地開発を進める上で土地利用規制が課題になっている。
- 太平洋沿岸の自治体から人口移動があるため、コンパクトシティに向けて中心市街地での住宅再開発を進めている。

三島市

- 南海トラフの防災・減災と、地域の成長を目指した企業立地や宅地開発など、特区を活用して進めているが、土地利用規制の課題に直面している。
- 医療面では、市内に産婦人科が少なく、市外で出産している人が多いため、三島総合病院に産科施設を増築した。
- 単にインフラを整備するだけでなく、健康・景観・文化・生活等の面を考えながらやっていきたい。

いなべ市

- 産業の新たな柱として観光（山岳観光）に力を入れている。
- 企業誘致については、今ある企業の支援も重要と考えている。

亀山市

- 市民のまちへの愛着や誇りを活かした都市政策を展開し、市民活動に重点を置き、市民力・都市力を高めていきたい。
- 高度医療を速やかに受けるための医療連携が、今後の課題である。
- バイオ、医療、研究機関等の新たな分野の企業誘致をしていきたい。

鈴鹿市

- まちづくりでは地域毎のコンパクト化が必要であると考えている。
- 個性のあるまちづくり、住環境づくりが大切である。

鳥羽市

- 主な産業としては、観光業と水産業である。
- 答志島では若い漁師が戻ってきており、浦村地区の牡蠣も好調である。全国の海女の約半数が鳥羽・志摩地域におり、女性の活躍も目立つ。
- 中心市街地の衰退、特に空き家が増えていることが課題である。

東員町

- 農業を守るという姿勢のもと、まちづくりを進めている。一方では、IC付近の商業施設出店に伴い市街化を進めたい地区があるが、土地利用規制が課題である。
- 郊外の開発が急激に進んだ所は、人口増加に伴い、教育施設の不足が発生しているため、人口を分散化させたい。一方、駅周辺では、高齢者が快適に安心して住める施設等を誘導し、コンパクトなまちづくりを行いたい。